平成26年度

事 業 概 要

平成26年4月 東京都教職員研修センター

目 次

弗	1	組織目標及び組織方針等	
	1	平成26年度東京都教職員研修センター組織目標	
	2	平成26年度東京都教職員研修センター組織方針	
	3	東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系	1
第	2	教員研修・研究事業	
	1	研修•研究事業計画策定基本方針	
	2	教員研修の体系	3
	3	平成 2 6 年度教員研修(Off-JT(通所研修))の概要	
)職層研修	
)必修研修	
) リーダー養成研修	
	•	.) 教科等・教育課題研修 ····································	
	(5) その他の研修	
	4	平成26年度研修実施計画	
	5	平成25年度研修実施状況	16
	6	OJTや自己啓発及び研究への支援	
)授業研究へルプデスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
)教育資料閲覧室・教科書センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
)都教委訪問(島しょ教育研修を含む)	
)教育研究普及事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
) 教員研修のための講師認定事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	21
	7	教育課題に対応した研究及び研究成果の活用) 教育課題研究 ····································	ດດ
) 人権教育 ·······	
	(2	/ 八惟权月	44
第	3	行政職員研修事業	
	1	研修の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	2	研修の実施方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3	行政職員研修体系	
	4	平成26年度行政職員研修の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	5	行政職員研修 平成26年度実施計画及び平成25年度実施状況	27
第	4	次代を担う人材の育成	
	1	次世代リーダー育成道場・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	2	東京教師養成塾	28
	3	公立学校教諭採用予定者への実践的指導力養成講座	28
笋	5	評価委員会及び運営協議会	
77	1	東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会	30
	2	東京都教職員研修センター運営協議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
			00
第	6	予算、組織及び施設等の概要	
	1	平成26年度予算概要	
	2	組織、事務分掌及び職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3	沿革······	
	4	施設概要····································	
	5	ホームページ等による情報の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	6	東京都教職員研修センター案内図	34

第1 組織目標及び組織方針等

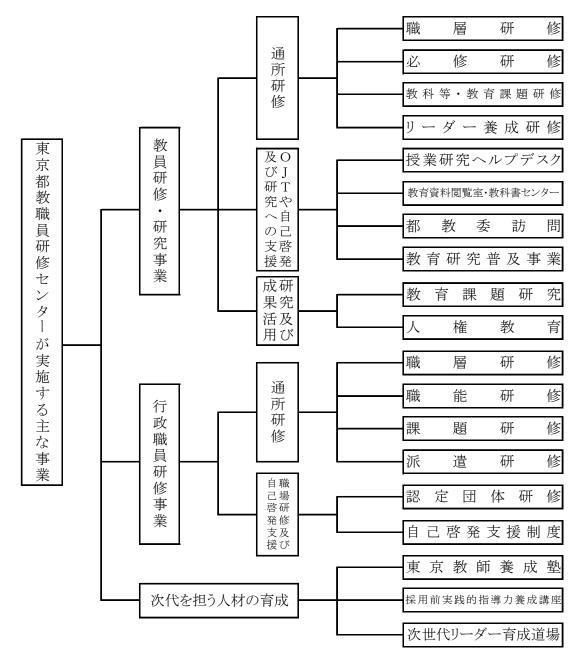
1 平成26年度東京都教職員研修センター組織目標

東京都教職員研修センターは、養成段階を含めた教職生活全体を通じて、教員の資質能力の向上や専門性の高度化を図るために研修・研究事業等を推進し、東京都における教育の充実・振興に努める。

2 平成26年度東京都教職員研修センター組織方針

- 「東京都教員人材育成基本方針」、「学校管理職育成指針」、「東京都公立学校教員研修体系の 再編・整備に係る基本方針」及び「教育庁人材育成基本方針」に基づく教職員研修の実施
- 都の多様な教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進
- 学校等における OJT の推進及び自己啓発への支援
- 教職員として求められる力を育成する多様な研修機会の提供と研修成果を普及するリーダー の育成
- いじめ防止・体罰根絶等の喫緊の教育課題に対応する研修・研究の実施

3 東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系



第2 教員研修·研究事業

1 研修・研究事業計画策定基本方針 (平成25年11月28日制定)

東京都教職員研修センターでは、東京都教育ビジョン(第3次)に示された教員の資質・能力の 向上等を図るため、東京都教員人材育成基本方針及び東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に 係る基本方針に基づき、組織の一員として求められる力を育成する研修、教員としての専門性を高 める研修・研究を実施します。

また、人材育成の三つの手段(通所研修《Off - J T》・O J T・自己啓発)の関連を図った研修 運営を推進します。

(1) 職層に応じた研修の充実

学校の管理職に求められる学校マネジメント能力を育成する研修や、組織人としての意識を 啓発し、組織貢献力や外部折衝力を身に付け、組織的課題解決ができる人材を育成する研修を 推進します。

(2) 教員の経験に応じた研修の充実

東京都公立学校の教員として必要な能力を育成するため、若手教員に対して幅広い知見、使 命感や実践的指導力等を育成する研修の充実を図ります。また、教職経験に応じて、児童・生 徒に対する指導技術や組織的に課題を解決する能力を育成する研修を推進します。

(3) 教育における各分野のリーダーを養成するための研修の充実

教科等・教育課題、行政課題、授業力向上等の学校の実情に応じた課題解決能力と、高い専門性を有するリーダーを育成する研修を更に充実・発展させます。

また、教職大学院、東京教師道場、東京都教員研究生等の修了者が、研修の成果を生かし学校や各地域の研修・研究を充実させることを推進します。

(4) 教員の専門性を高める研修等の充実

教員の授業力や生活指導力等の向上を図るため、教員一人一人の能力・ニーズに応じた研修・研究をより一層推進します。また、学習指導要領の内容や理念を実現するための教育実践に役立つ実効性のある研修・研究を充実させます。

(5) 教育課題に対応した研究の充実とその成果の活用の推進

社会の変化や学校の実情に対応した教育課題の解決を図るための研究を充実するとともに、その成果を活用した研修の充実や、教育情報の提供を推進します。

(6) OJTや自己啓発及び研究への支援の充実

学校のニーズに対応した都教委訪問を実施するとともに、授業研究へルプデスク、教育資料 閲覧室やホームページ等による多様な教育情報の提供及び教員が組織する研究団体への支援な ど、教職生活全体を通じて教員が自主的に学び続けるための取組を推進します。

(7) 関係機関との連携による研修・研究の推進

区市町村教育委員会、教育庁各部、学校経営支援センターとの協力・連携を強化し、一層効果的できめ細かい研修・研究を推進します。また、教員が組織する研究団体や関係大学・機関等と連携し、東京都の人材や環境を生かした研修を充実させます。

(8) 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

次世代リーダー育成道場の事業を通して、新しい時代が求めている能力や経験を身に付け、 世界の舞台で活躍する国際感覚豊かな若者を育成します。また、東京教師養成塾、採用前実践 的指導力養成講座の事業を通して、教員養成段階において、教科指導、生徒指導、学級経営等 の職務を的確に実践できる力の基礎を育成する取組を推進します。

2 教員研修の体系

(1) 職層研修

校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。 教育管理職研修、教育管理職候補者研修、主幹教諭研修、指導教諭研修、主任教諭研修等。

(2) 必修研修

全ての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

東京都若手教員育成研修[1年次(初任者)研修、2年次研修、3年次研修]、新規採用者研修、期限付任用教員任用時研修、10年経験者研修、養護教諭研修(10年経験者)。

(3) リーダー養成研修

教員の職層とは異なり、学校における教科等や教育課題について、教育活動を推進していく力を身に付けたり、学校運営や学習指導等について高い専門性を有し、指導的な役割を担う学校教育を推進したりするリーダーの養成を目的としている。

特別支援教育コーディネーター研修、大学院派遣研修、教職大学院派遣研修、東京都教員研究生、東京教師道場等。

(4) 教科等·教育課題研修

- ① 専門性向上研修 I 学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。
- ② 専門性向上研修 II 教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。
- ③ 専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や学校の他の教員等に普及・還元する力を身に付ける。

④ 専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修

進学指導のための授業力向上研修、ICT活用研修、中高一貫教育理解研修、新たなタイプの都立学校における生徒理解の推進、各種研究団体との連携研修、理数系教員指導力向上研修、夏季集中講座、東京都教育実践発表会等

研 修体系 教 員

Off-JT(通所研修)

★印は新規の研修

一性向上研修以外の

教科等·教育課題研修

〇進学指導のための授業力向上研修)理数系教員指導力向上研修

○ⅠCT活用研修

○東京都教育実践発表会

経験や職層に応じた研修

教員の専門性を高める研修

統括校長・校長

指主

導幹

教教

諭 諭

職層研修

必修研修

-ダー養成研修

教科等·教育課題研修

教育管理職研修

候補者研修 校長職

アップ研修 主幹教諭スキル 任用時研究主幹教諭

指導教諭任用時研修

主 任 教

渝

任用時研修 主任教諭 任用前研修 主任教諭

教

諭

採用前

教育管理職候補者B養成講座 教育行政研修 推薦

教育管理職候補者研修

10年経験者研修

東京都若手教員育成研修

3年次研修

2年次研修

1年次(初任者)研修

新規採用者研修

採用前実践的指導力養成講座 (学級経営等に関する講座)

専門性向上研修Ⅲ

教育課題.

に対

する推進者養成研修

大学院派遣研修

道場(リ

東京教師道場(部員)

教職大学院派遣研修

東京都教員研究生

習得した知識・技 能、内容を発展させ、 実践的な指導力や課 題解決力を一層高め、 他の教員に普及、還元 する力を身に付ける。 (模範授業の実施、指 導事例集の作成 等)

専門性向上研修Ⅱ

教科等や今日的な 教育課題について専 門的な知識・技能、内 容を習得し、実践的指 導力や若手教員を育 成する力を高める。 (指導計画・評価計 画、授業改善、教材開 発 等)_____

専門性向上研修I

学習指導、生活指 導、学級経営等に関す る基礎的・基本的な力 を身に付ける。(学習 指導案の作成、指導技 術 等)

○各種研究団体との連携研

採用前実践的指導力養成講座 (教科等に関する講座)

OJTの推進

都教委訪問

OJTガイドラインの活用

教員研修のための講師認定事業

教育課題研究

- 教科基礎調查研究
- ・社会の中で生き抜く力を培うカリキュラム開発研究
- 基礎・基本の確実な習得に 関する研究

教育研究普及事業

- 研究活動の促進支援
- ・研究会の活性化支援
- ・研究成果の普及支援

ホームページ

自己啓発の支援

授業研究ヘルプデスク 教育資料閱覽室 [開室:平日・土曜日(月2回程度)]

資格取得支援事業

研修室の平日夜間・土曜使用

3 平成26年度教員研修 (Off-JT(通所研修)) の概要

(1) 職層研修 担当課 教育経営課

(1) 職層研修	
研修名	研修概要
都立学校長研修	(目的) 幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推
	進する力を身に付けるなど、校長として必要な資質・能力の向上を図る。
	(対象) 都立学校長
	(内容)「人材育成とOJT」「食物アレルギーへの対応」「学校組織マネジメント」「学校
	の危機管理(いじめ・体罰)」等
公立学校校長職候補者	(目的) 様々な教育課題に適切に対応し、組織として解決するマネジメント力を身に付け
研修	るとともに、昇任直後から校長としてのリーダーシップを発揮し組織的な学校経営
	を推進する力を身に付ける。
	(対象)平成25年度校長選考合格者
	(内容)「いじめの防止と体罰の根絶」「食物アレルギーへの対応」「保護者・地域・所属職
	員への対応」「特別支援教育の理解と推進」「学校経営計画の作成と周知」等
都立学校副校長研修	(目的) 幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推
	進する力を身に付けるなど、副校長として必要な資質・能力の向上を図る。
	(対象)都立学校副校長
	(内容)「人材育成とOJT」「食物アレルギーへの対応」「効果的な課題解決の手法」「学
	校の危機管理(いじめ・体罰)」等
統括指導主事研修	(目的) 教育行政や教育課題等についての理解を深め、統括指導主事等としての資質・能
	力の向上を図る。
	(対象) 統括指導主事及び統括学校経営支援主事
	(内容)「統括指導主事等の職務と求められる役割」「指導主事等の資質・能力の育成」「議
	会対応の実際」「教育施策の立案」
指導主事任用時研修	(目的) 教育行政や教育課題等に関する知識等の習得を通じて、指導主事としての資質・
	能力の向上を図る。
	(対象) 新たに指導主事、学校経営支援主事、教育庁長期社会体験研修生(青少年・治安
	対策本部派遣研修生を含む。)、理科教育推進専門員及び選抜指導主事となった者
	(内容)「指導主事の職務と教育行政における役割」「教育委員会の施策の立案Ⅱ-1」「学
	校評価の推進と指導主事の役割」「授業研究Ⅱ」等
教育管理職候補者	(目的) 教育課題等に関する知識等の習得を通じて、指導主事としての資質・能力の向上
A研修(1年次~4年	を図る(1年次・2年次)。学校経営の基礎となる知識等の習得を通じて、教育管理
次;25A、24A、23A、	職及び指導主事としての資質・能力の向上を図る(3年次・4年次)。
22A)	(対象) 教育管理職A選考合格者 (1年次~4年次)
	(内容)「いじめ・体罰・食物アレルギーについて」「教育委員会の施策立案 $II-2$ 、 $II-3$ 」
	「人権教育の推進、東京都の喫緊の課題について」「組織経営と人材育成」等
教育管理職候補者	(目的) 保護者対応、危機管理に関する知識等の習得を通じて、教育管理職としての資質・
B研修 (25B)	能力の向上を図る。
	(対象) 平成25年度教育管理職B選考合格者
	(内容)「副校長の一日と役割」「教職員のメンタルヘルス」「学校評価・学校経営診断を生
	かした経営改善」等
教育管理職候補者	(目的)教育課程や人事考課制度、人材育成等に関する基礎的な知識の習得を通じて、教
B研修・C研修	育管理職としての資質・能力の向上を図る。
(26B • 26C)	(対象) 平成26年度教育管理職B選考合格者 平成26年度教育管理職C選考合格者
	(内容)「教育課程の編成・実施、管理」「教育法規Ⅱ」「教職員の服務管理」等

研修名	研修概要
都立学校主幹教諭	(目的) 主幹教諭の制度や職務内容等に関する講義・演習を通して、校長・副校長の補佐、
任用時研修	調整、人材育成など、学校運営で求められる役割についての理解を深める。
	(対象) 主幹教諭任用1年目の者
	(内容) 「主幹教諭の役割とOJTの推進体制」「文書実務」「指導要録の管理徹底」「い
	じめ問題への対応」
主幹教諭スキルアップ	(目的) 主幹教諭としての職責を再確認すると同時に、見識を深め、ミドルリーダーとし
研修	て学校経営に参画できる力と人材育成の能力を高める。
	(対象) 主幹教諭任用2年目の者(教育管理職候補者及び平成26年度教育管理職選考合格
	者を除く。)
	(内容)「学校マネジメント」「体罰の防止」「関係機関と連携した学校問題への対応」「文
	書実務(小・中)」「会計業務(都立)」「人材育成」
指導教諭任用時研修	(目的) 指導教諭の職責や求められる役割について理解するとともに、具体的な指導・助
	言の資質及び能力を高める。
	(対象) 指導教諭任用1年目の者
	(内容)「4級職として求められること」「指導教諭に期待すること」「模範授業の実施」
都立学校主任教諭	(目的) 主任教諭として授業や分掌業務を行う上での助言・支援の方法を学ぶとともに主
任用時研修	幹教諭の補佐、各分掌間での業務の調整など学校運営上の重要な役割を担う能力を
	育成する。
	(対象) 都立学校新任主任教諭及び新任主任養護教諭
	(内容)「学校組織マネジメント」「授業や分掌業務を行う上での助言・支援」「学校課題の
	解決に向けて」(「いじめ防止」「体罰の根絶」「食物アレルギーへの対応」等の喫緊
	の教育課題を含む)
公立学校主任教諭	(目的) 主任教諭に求められる役割について理解を深めるとともに主任教諭に必要な基本
任用前研修	的知識を習得する。
	(対象)平成25年度主任教諭選考合格者
	(内容)「主任教諭の職務と期待される力」「服務事故防止」「これからの教員としてのキャ
	リア」「東京都の教育施策」(「いじめ防止」「体罰の根絶」「食物アレルギーへの対応」
	等の喫緊の教育課題を含む)
都立学校主任研修	(目的) 都立中学・高等学校・特別支援学校における各分掌の在り方について識見を高め
	るとともに、各主任として、学校運営の中心的役割を担うための資質・能力の向上
	を図る。
	(対象)都立学校教務・生活指導・進路指導主任
	(内容) 「主任の役割」「教育課程の課題と改善」「生活指導の課題と改善」「進路指導の課題
	と改善」「児童・生徒をとりまく喫緊の教育課題(いじめ・体罰・食物アレルギー等)」
教育行政研修	(目的) 教育行政の仕組み及び指導主事の職務の重要性を理解し、指導主事の職務を担う
	ための基礎的な資質・能力を育成する。
	(対象) 平成26年度教育管理職A選考を推薦区分で出願する者
	(内容) 通所研修「東京都の教育課題」「教育行政における指導主事の役割と教育施策の立
	案」等、実地研修、授業研究、課題論文面接指導
教育管理職候補者B	(目的)教育に関する知識を身に付けるとともに、副校長の職務の重要性を理解し、学校
養成講座	運営に必要とされる基礎的な資質・能力を育成する。
	(対象) 平成26年度教育管理職B選考を推薦区分で出願する者
	(内容)「東京都の教育課題と副校長への期待」「教育法規」「論文作成」「副校長の役割と
	やりがい」「課題発見及び改善の方策」「体罰及びいじめ問題への対応」

研修名	研修概要
人事考課評価者訓練	(目的) 人事考課評価者訓練Ⅲの講師を担当するために必要な事項について理解を深める。
講師養成研修	(対象)人事考課評価者訓練Ⅲの講師を担当する者
	(内容)「人事考課制度の理解」「適正な業績評価の実施」「事例研究」
人事考課評価者訓練Ⅲ	(目的) 学校における人事考課を適正に実施するための評価者、関与者としての能力を高
	める。
	(対象) 都立学校長、都立学校副校長等
	(内容)「人事考課制度の理解」「適正な業績評価の実施」「事例研究」

(2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京都若手教員育成	(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、初任者として求められる資質・能力を身に付けさ
研修	せるとともに、教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部
[1年次(初任者)研修]	との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」における基礎的・基本的な資質・能力
	の育成を図る。
	(対象)東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の初任者
	(内容)○ 校外における研修:
	① 教育センター等における研修を、半日を1回として年間10回程度
	② 課題別研修を、半日を1回として6回(年間3日)程度
	③ 宿泊研修を、2泊3日程度
	○ 校内における研修:研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言
	による研修を、週計 6 時間(年間 180 時間以上)実施する。
新規採用者研修	(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、新規採用教諭としての使命と責任を自覚させる
	とともに、職務に関する資質・能力の向上を図る。
	(対象)新規採用幼稚園教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭、新規採用実習助手
	(内容)新規採用養護教諭の場合
	① 教育センター等における研修を、10回程度
	② 夏季集中研修を、2日程度
	③ 校内における研修を、15 日(105 時間)程度
期限付任用教員任用時	(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、期限付任用教員としての使命と責任を自覚させ
研修	るとともに、職務に関する資質・能力の向上を図る。
	(対象)当該年度の4月1日から7月31日までに任用された、東京都立高等学校・中等教
	育学校・附属中学校、特別支援学校の期限付任用教員
	(内容)○ 任用された日以降に東京都教職員研修センター等が実施する「東京都若手教
	員育成研修 1 年次(初任者)研修」の「教育センター等における研修」を受講
	する。
	○ 校内において「授業に関する研修」を週4時間以上(年間 120 時間以上)実
	施する。

研修名	研修概要
東京都若手教員育成	(目的) 1年次(初任者)研修を修了した都立学校教員に対して、東京都教員人材育成基
研修[2年次研修]	本方針に示された教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」等の
	実践的な指導力の促進を図る。
	(対象) 東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原
	則として1年次(初任者)研修を修了した教員
	(内容) 校外における研修:教育センター等で、半日を1回として年間3回以上
	校内における研修:研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言によ
	る研修を年間 30 時間以上
東京都若手教員育成	(目的) 2年次研修を修了した都立学校教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示
研修[3年次研修]	された教員に求められる「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」等の
	課題解決・対応力の拡充を図る。
	(対象)東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原
	則として2年次研修を修了した教員
	(内容) 校外における研修:教育センター等で、半日を1回として年間2回以上
	校内における研修:研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言によ
	る研修を年間 30 時間以上
t a form seek. Le miner t.f.	3年次授業観察 : 受講者全員を対象とした指導主事等の派遣による授業観察
10年経験者研修	(目的) 学習指導、生活指導・進路指導に関する指導力の向上及び教育公務員としての資
	質等の向上を図る。
	(対象)教員としての在職期間が10年に達した主任教諭及び教諭
	(内容)「授業研究」「事例研究」「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「社会体験研修」
	など
	① 校外における研修 16~24 単位 (半日を1単位とする。)
26	② 校内における研修 30 単位 (半日を1単位とする。)
養護教諭研修	(目的) 学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質の向上を図る。
(10年経験者)	(対象) 教員としての在職期間が10年に達した主任養護教諭及び養護教諭
	(内容)「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「学校保健」 ははいるいいる研修。 5 ※/ the () とこれ ()
	校外における研修 5単位 (半日を1単位とする。)

(3) リーダー養成研修

担当課 専門教育向上課

(3) リーヌー食成別修	担当床 专门教育的工味
研修名	研修概要
特別支援教育コーディ ネータースキルアップ	(目的) 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修 A: 各地域で既に特別支援教育コーディネーターとして活動している教員が、更
研修A・B	に特別支援教育を推進するために必要な知識及び課題解決の手法を身に付け、
 高等学校特別支援教育	具体的な支援策を調整・実行できる能力のスキルアップを図る。
コーディネーター研修	B:特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが、各地域における特別支援
	教育の課題を解決するために必要な知識及び手法を身に付け、具体的な支援策
	を調整・実行できる能力の獲得を目指す。
	高等学校特別支援教育コーディネーター研修
	発達に課題のある生徒やその保護者のニーズに応じた具体的な支援策を調
	整・実施できる能力の育成を図る。
	(対象)特別支援教育コーディネータースキルアップ研修
	A:幼稚園、小学校、中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーター
	ただし、高等学校のコーディネーターについては「高等学校特別支援教育コ

研修名		研修概要	
	_	ーディネーター研修を修了した者」	100名
	В	: 特別支援学校の特別支援教育コーディネーター	50名
	高等	等学校特別支援教育コーディネーター研修	
		都立高等学校及び都立中高一貫教育校の特別支援教育コーディネ	ベーター
			150名
		計	300名
	(内容) 3 討	觜座 計 11 回	
	0	都における特別支援教育	
	0	発達障害等の理解と高等学校における特別支援教育の推進の在り	方
	0	校内委員会の運営の在り方	
	0	検査結果の読み取りと支援への活用(スキルアップ研修)	
	0	検査結果を活用した個別指導計画の作成(スキルアップ研修)	
	0	事例に基づく演習	
	0	関係機関との連携の進め方	
	0	特別支援教育を進めるための総合支援策 等	

担当課 企画課

研修名	研修概要
派遣研修(研究所等)	(目的) 教員等が、一定期間勤務地を離れて授業改善や学校経営改革などに資する最新の
	専門性の高い内容について研修することにより、今後の職務に活用するとともに、
	研修成果を東京都の学校教育に活用する。
	(対象)東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校管理職、教員及び
	指導主事等
	(内容) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修、同指導者養成研修等、独立行
	政法人国立特別支援教育総合研究所特別支援教育専門研修、同指導者研修

担当課 教育開発課

研修名	研修概要
大学院派遣研修	(目的) 東京都公立学校の教員を新教育大学院及び大学院設置基準第 14 条を適用している
	大学院に派遣し、教科等における高い専門性を身に付けた指導的立場の教員を育成
	することを通して、東京都の教育の充実を図る。
	(対象)原則として、小学校、中学校、都立学校の主任教諭以上
	(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、
	東京都の教育課題解決のための専門的な研究を行う。
教職大学院派遣研修	(目的) 東京都公立学校の教員を教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割
	を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を
	育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。
	(対象)小学校、中学校、都立学校教諭等
	(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、
	東京都と連携している教職大学院のカリキュラムに基づいた研修を行う。
東京都教員研究生	(目的) 東京都公立学校の教員が東京都教職員研修センターにおいて研究・研修を行うこ
	とにより、学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う
	学校教育のリーダーの育成を図る。
	(対象)幼・小・中・都立学校教諭等
	(内容) 東京都の教育課題解決のための研究や教育行政に関わる研修等を行う。

研修名	研修概要
東京教師道場	(目的) 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門
木水软 岬	 性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を
	育成する。ただし、東京都教育委員会が、教職経験、研究歴等が豊富で、一定の推
	薦水準を満たし、1年間で東京教師道場の目的を達成できると判断した者は、1年
	間で研修を行う。
	(対象) ○部 員【小・中・高・特別支援学校】
	部員は班に所属し「授業力」向上に向け、継続的に指導・助言を受ける。
	・本都教職経験年数が4年目から10年目程度の教員
	・校長が授業力向上のためのリーダーとして育成したい教員
	・教科等の指導において高い専門性を身に付けさせたい教員
	○リーダー【小・中・高・特別支援学校】
	リーダーは部員の授業力向上に対する助言を行うとともに、自らの資質・能力
	の向上を図る。
	・教育研究員を修了した教員
	・東京教師道場を部員として修了した教員
	・校内等で若手教員育成の実績のある教員
	・教科等の指導において専門性が高い教員
	(内容)開講式、授業研究、夏季集中協議、修了式

(4) 教科等·教育課題研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
専門性向上研修	(目的) 子供に深く関わり、よりよい授業や指導ができる教員を育成するため、教職経験
	年数にかかわらず自己の課題やニーズ等に応じ研修講座を選択し、教科等及び教育
	課題に関する専門性の向上を図る。
	(対象)幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等
	専門性向上研修(教科等) 5,845名
	専門性向上研修(教育課題) 6,310名
	(内容)専門性向上研修(教科等) 84 講座 195 回
	専門性向上研修(教育課題) 31 講座 62 回
	専門性向上研修はⅠ、Ⅲ、Ⅲの段階で実施する。
	I:学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。
	Ⅱ:教科等や今日的な教育課題等について専門的な知識・技能、内容を習得し、
	実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。
	Ⅲ:習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層
	高め、校内だけでなく地域や他の学校の教員に普及・還元する力を身に付ける。
	【理科教育人材育成研修】
	理数教育の振興に向けた東京都教育委員会の施策の一環として、平成25年度から理科
	の研修を充実し、新たに「理科教育人材育成研修」を実施している。(研修体系上は専門
	性向上研修(教科等)に位置付けており、次の数字は専門性向上研修の講座数の内数で
	ある。)
	・小学校低学年担当教員対象講座 1講座
	・理科を苦手とする小学校教員対象講座 12講座
	・小学校理科推進教員養成講座 11講座
	・専門分野以外の力量を高める中学校理科教員対象講座 4講座
	※この他に既存の理科研修等の内容を更に拡充するものを含め、計37講座を実施

研修名	研修概要
進学指導のための授業	(目的) 昨今の大学入試の現状と課題について学び、教科指導における授業力及び進学指
力向上研修	導を重視した実践的な指導力を高める。
	(対象)現代文、地理、数学、化学、英語を担当する高等学校等の教諭等
	現代文 30名 地理 25名 数学 30名 化学 25名 英語 30名 計 140名
	(内容) 5講座 15回
	〇 「都立高校改革推進計画」に示された進学指導の充実と授業力向上
	○ 進学を重視した指導方法
	○ 教材開発と授業展開の理解 (予備校講師の模範模擬授業)
	○ 演習を通した指導内容等の実践的理解
	○ 授業を基にした授業展開・指導法の理解 】(進学指導重点校等で
	○ 進学指導の課題と解決策 「の授業研究」
ICT活用研修	(目的) 都立学校に導入されたICT機器の有効活用方法、使用頻度を上げるための教材
	コンテンツの作成のコツや授業で活用できるポイントを学ぶ。
	(対象)高等学校及び特別支援学校の教諭等 195名
	(内容) 7講座 14回
	○ 教科指導におけるICTの活用
	○ 効率のよいICT教材作成の工夫
	○ 効果的なICT環境の整備
	○ ICT教材を効果的に活用した授業づくりの工夫
	○ ICT教材を活用した授業の実際
授業力アップ研修	(目的) 授業において自ら課題を感じているとともに、継続した指導が必要な教員を対象
	に、児童・生徒理解や指導技術の改善等、授業づくりの基礎について学ぶ。
	(対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等
	(初任者・養護教諭等は除く) 12名
	(内容) 1講座 4回
	○ 自己の課題把握及び解決策
	○ 学習指導案の作成
	○ 授業づくりの基礎・基本
	○ 研修成果を生かした授業改善
中高一貫教育理解研修	(目的) 中高一貫教育に関する基本的な内容の理解を深め、中高一貫教育校における教育
1471 115	課程編成の基礎知識を習得し、中高一貫教育校における授業づくりの在り方を学ぶ。
	(対象)中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 80名
	(内容) 1 講座 2 回
	○ 中高一貫教育の特色理解
	○ 中学校と高等学校の教育課程の接続
	○ 6年間を見通した中高一貫教育校における教育課程の理解
中京 # # 本林	○ 6年間を見通した中高一貫教育校における指導の実際(授業研究)
中高一貫教育校 1年次研修	(目的) 中高一貫教育に関する基本的な内容の理解を深め、都内中高一貫教育校へ配置さ
	れた教員に必要とされる教科指導等の資質・能力の育成を図る。
	(対象) 中高一貫教育校配置 1 年目の教員等 40 名
	(内容) 1 講座 2 回
	○ 中高一貫教育の特色理解
	○ 中学校と高等学校の教育課程の接続
	○ 6年間を見通した中高一貫教育校における教育課程の理解
	○ 進学指導を重視した授業の実際(進学指導重点校等での授業研究)

研修名	研修概要
新たなタイプの都立学	(目的) 新たなタイプの都立学校における生徒理解や学校生活での具体的な支援や指導方
校における生徒理解の	法について学び、学校経営に生かす。
推進	(対象) 新たなタイプの都立高等学校の教員 50名
	(内容) 1講座 2回
	○ 新たなタイプの都立学校における生徒理解と支援のポイント
	○ 教育相談の視点と指導の工夫
	○ 学習場面における指導の工夫
幼稚園教育理解推進	(目的) 文部科学省「幼稚園教育理解推進事業」の一環として、国・公・私立の幼稚園、
事業	こども園、保育所の教職員及び小学校教員等を対象に、「保育技術」「園長管理運営」
	に関わる協議会を実施する。
	(対象) 国・公・私立の幼稚園、こども園、保育所の園長・教職員
	国・公立の小学校、特別支援学校校長及び教員等 200名
	(内容) 保育技術協議会 1講座 2回
	○ 健やかな心身の発達を支えるために
	○ 「きけんがく」と震災時における対応について
	○ 「幼児期運動指針ガイドブック」の理解と指導の実際
	園長等運営管理協議会 1講座 2回
	〇 就学前教育の今日的な課題と今後の方向性
	○ 「発達の障害」と「愛着の障害」の理解と支援
各種研究団体との連携 研修	(目的) 東京都教職員研修センター教育普及事業の認定を受けた各種研究団体が企画・運
4月19	営する研修会のうち、適当と認められた研修会を「専門性向上研修以外の教科等・
	教育課題研修」と位置付け実施することにより、各研究団体の研究成果を東京都公
	立学校の教員の指導力向上に生かす。
	(対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 1,020名
	(内容)○ 「数学 I・II」 高等学校数学に関する授業研究と講演会
	○ 「生物 I ・ II」 「生物」での効果的な生徒実習とその展開
	○ 「工業(木工)Ⅰ・Ⅱ」 木工加工技術の基礎
	○ 「工業(旋盤) I ・ II 」 機械加工技術の習得
	○ 「書写・書道 I ・ II」 書写・書道の指導法研究
	○ 「図画工作 I · II」 図画工作における表現と鑑賞の指導
	○ 「進路指導 I・II」 進路指導の基礎研修
	○ 「特別支援教育 I ・ II」 自閉症児の効果的な指導の実際
	○ 「健康教育 I ・II」 豊かな心とたくましく生きる力を育む
	健康教育・学校保健の進め方
	○ 「奉仕 I ・ II 」 奉仕体験活動・ボランティア
	○ 「日本語指導 I ・ II 」 日本語の効果的な指導法

研修名	研修概要
理数系教員指導力向上	(目的) 理数系教育の今日的な課題とその解決方法について理解するとともに、児童・生
研修	徒の関心を引き出し、科学的な探究心を高める指導方法を学ぶ。
	(対象) 小・中・高・特 822 名 (予定)
	(内容) 39講座 各1回又は2回
	〇 実験観察の進め方
	○ 教材開発の仕方
	○ 指導技術の方法
夏季集中講座	(目的) 夏季休業期間中における教職員の研修機会の拡大を図るとともに、指導部等との
	連携により、喫緊の教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題への対応等に関する
	実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。
	(対象)都内公立学校教職員、都民等 約1,500名(予定)
	(内容) 講演、シンポジウム、事例発表等を通して東京都の喫緊の教育課題の内容等を学
	ぶ。(全4講座を予定)
東京都教育実践発表会	(目的) 東京都公立学校における優れた教育実践や特色ある教育活動を、都内公立学校に
	普及・啓発するとともに、広く都民に紹介することにより、東京都の教育の充実に
	資する。
	(対象) 都内公立学校教職員、保護者、都民及び教員を目指す大学生等 約600名(予定)
	(内容) ○「東京都教育の日」のテーマに関連した特別講演
	○ 教員志望大学生対象の特設講座
	○「優れた教育実践」の発表及び「特色ある教育活動」の紹介

(5) その他の研修

担当課 教育経営課

* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
研修名	研修概要
指導力不足等教員に対	(目的) 対象者に対して、その実態把握から問題点や課題を見いだし、その能力、適性等
する研修	に応じて、当該指導力の改善を図る。
	(対象) 指導力が不適切な教員または、指導に課題がある教員として認定された教員
	(内容) 授業研修(授業力分析授業、観察授業、成果分析授業等)、 講義による研修(指
	導技術、生活指導、教育公務員制度、教育課題等)、個別の研修(学習指導案の作
	成等)、所属校での研修(授業参観及び授業実践等)などを実施する。
	・指導力不足教員指導改善研修
	・指導力不足教員指導向上研修
服務事故再発防止研修	(目的) 地方公務員法に基づく懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となった
	服務事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、
	モラルの向上を図る。
	(対象) (1) 停職、減給又は戒告の懲戒処分を受けた者
	(2) 懲戒処分又は諭旨免職の措置を受けた者の管理監督責任者であって、当該監
	督責任を問われた者
	(内容) 教育公務員としての自覚を促すため基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的
	な研修を行う。

平成26年度 研修実施計画

(1) 教員研修の全体実施計画	
-----------------	--

平成26年4月1日現在

	1 / 教員研修の主体大旭市画 種 別	対象	講座数	計画コラ粉	予定対象者数	担当課
		利多				担当味
	教育管理職研修		6	34	1,004	
I	都立学校長研修	都立学校長	1	5	246	
	都立学校選抜校長研修	都立学校長(指定)	1	5	6	
				1		
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	12	250	
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	5	368	
	統括指導主事研修	統括指導主事	1	2	130	
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	7	4	
	教育管理職候補者研修		8	45	780	
	指導主事任用時研修	指導主事、学校経営支援主事等	1	4	111	注2
		旧寺工事、于仅胜百久饭工事寺				7.0
(1)	教育管理職候補者A研修		4	22	264	
	教育管理職候補者B研修	教育管理職選考合格者	2	12	486	
職	教育管理職候補者C研修		1	7	30	
層		# 1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				#4.→~ (v→ 2)4. ⇒m
研	都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校 任用1年目の主幹教諭	1	3	160	教育経営課
修	主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 任用2年目の主幹教諭	1	10	743	
الأنا	指導教諭任用時研修	小・中・都立学校 任用1年目の指導教諭	1	2	149	
				-		
	都立学校主任教諭任用時研修	都立学校 主任教諭・主任養護教諭	1	4	528	
	公立学校主任教諭任用前研修	小·中·都立学校 主任教諭·主任養護教諭等	1	10	3,000	
	都立学校主任研修(教務・生活指導・進路指導)	都立学校主任	6	8	930	
				1		
Ī	教育行政研修	教育管理職選考A選考の推薦区分申込者	1	15	100	
	教育管理職候補者B養成講座	教育管理職選考B選考の推薦区分申込者	1	6	300	
	人事考課評価者訓練		3	10	750	•
I		神化 1 アイ 松茶 中細 日 - 体 代 中 ペ テー・ロ こ 中				
	人事考課評価者訓練講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	4	120	
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長・都立学校副校長等	1	6	630	
	職層研修計		30	147	8, 444	
	東京都若手教員育成研修		10	79	2, 118	
	東京都若手教員育成研修 1年次(初任者)研修	都立学校新任教諭等	6	63	650	
(2)	東京都若手教員育成研修 2年次研修	1年次(初任者)研修を修了した都立学校教諭	2	8	650	
` ′			2	8		極架上中上
必	東京都若手教員育成研修 3年次研修	2年次研修を修了した都立学校教諭			818	授業力向上課
修	新規採用者研修	幼新任教諭、小·中·都立学校新任養護教諭等	6	55	140	
研	期限付任用教員任用時研修	期限付任用教員	7	72	300	
修	10年経験者研修	教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	22	53	1, 826	
1'9				+		注4
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	9	10	45	
	必修研修計		54	269	4, 429	
	毎 叫	社会、定事即 即位	建市米	ショニュー 米	古生中日	†□ 八 ⇒⊞
	種別	対象・派遣期間等	講座数	計画コマ数	募集定員	担当課
	特別支援教育コーディネーター研修	対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等	講座数	計画コマ数 11		担当課 専門教育向上課
(3)	特別支援教育コーディネーター研修					
	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等)	幼・小・中・都立学校教諭等	3 27			専門教育向上課
(3)	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	3 27 22	11 - -	300	
	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修	幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5			専門教育向上課
	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	3 27 22	11 - -	300	専門教育向上課
IJ	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院)	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間	3 27 22 5	11 - - - -	300 - - - - 35	専門教育向上課
リーダー	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣)	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間	3 27 22 5	11 - - -	300 - - - - 35	専門教育向上課
リー ダー 養	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣)	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間	3 27 22 5 3	11 - - - -	300 - - - - 35 1	専門教育向上課 . 企 画 課
リーダー 養成	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣)	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間	3 27 22 5 3	11 - - - -	300 - - - - 35	専門教育向上課
リー ダー 養	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修(大学院) 新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間	3 27 22 5 3 1	11 	300 - - - 35 1 1 3	専門教育向上課 . 企 画 課
リーダー養成研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修(大学院) 新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間	3 27 22 5 3 1	11 	300 - - - 35 1 1 3 30	専門教育向上課 . 企 画 課
リーダー 養成	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修(大学院) 新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	3 27 22 5 3 1 1 1	11 	300 - - - 35 1 1 3 30 15	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修(大学院) 新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間	3 27 22 5 3 1	11 	300 - - - 35 1 1 3 30	専門教育向上課 . 企 画 課
リーダー養成研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修(大学院) 新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	3 27 22 5 3 1 1 1	11 	300 - - - 35 1 1 3 30 15	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修(大学院) 新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間	3 27 22 5 3 1 1 1 2 36	11 — — — — — — — — — — — — — 1,000 1,011	300 - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修(大学院) 新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修(教科等)	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 切・小・中・都立学校教諭等、1年間 切・小・中・都立学校教諭等、1年間 切・小・中・都立学校教諭等、2年間	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36	11 1,000 1,011 195	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研修	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等) 専門性向上研修(教育課題)	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間	3 27 22 5 3 1 1 1 2 36	11 — — — — — — — — — — — — — 1,000 1,011	300 - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研修 4:	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等) 専門性向上研修(教育課題)	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 が・中・都立学校教諭等、2年間	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36	11 1,000 1,011 195	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研修 4教	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等) 専門性向上研修(教科等) 専門性向上研修(教育課題) 進学指導のための授業力向上研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、2年間 が・中・都立学校教諭等、1年間 が・中・都立学校教諭等、2年間	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31	11 1,000 1,011 195 62	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研修 4教	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教科等) 専門性向上研修(教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等、3年間 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7	11 1,000 1,011 195 62 15	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課
リーダー養成研修 4教科	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教育課題)進学指導のための授業力向上研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等、3年間 が・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7	11 1,000 1,011 195 62 15 14	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12	専門教育向上課金 画課 教育開発課 授業力向上課
リーダー養成研修 4教科等	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教科等) 専門性向上研修(教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等、3年間 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7	11 1,000 1,011 195 62 15	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教育課題)進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修授業力アップ研修中高一貫教育理解研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・教	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教育課題)進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修授業カアップ研修中高一貫教育理解研修中高一貫教育程解研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 か・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 本学校教諭等 か・中・都立学校教諭等 の・中・都立学校教諭等 の・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・教育	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教育課題)進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修授業カアップ研修中高一貫教育理解研修中高一貫教育理解研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 都立学校教諭等 本・中・都立学校教諭等 か・・・・都立学校教諭等 か・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・教育	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教育課題)進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修授業カアップ研修中高一貫教育理解研修中高一貫教育程解研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 が・小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 か・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 本学校教諭等 か・中・都立学校教諭等 の・中・都立学校教諭等 の・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・教育課	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教育課題)進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修授業カアップ研修中高一貫教育理解研修中高一貫教育理解研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 都立学校教諭等 本・中・都立学校教諭等 か・・・・都立学校教諭等 か・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・教育課題	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修 授業カアップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 対稚園教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 ・・中・都立学校教諭等、2年間 ・・中・都立学校教諭等、1年間 ・・中・都立学校教諭等、1年間 ・・中・都立学校教諭等 ・・市・都立学校教諭等 ・・・高教諭等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1 2 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2 2 4 33	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修 授業カアップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 対権園教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 本・高教諭等 中・高大なタイプの都立学校教諭等 か・小・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1 2 11 3 9	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2 2 4 33 45	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822	専門教育向上課金
リーダー養成研修 4教科等・教育課題	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修 授業力アップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 対権園教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、7年間 小・中・都立学校教諭等 お・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 か・小・中・都立学校教諭等 中・高教諭等 中・高大公タイプの都立学校教諭等 か・小・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1 1 1 39 4	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2 2 4 33 45	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500	専門教育向上課 企 画 課 教育開発課 授業力向上課 専門教育
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修 授業カアップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 対権園教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 本・高教諭等 中・高大なタイプの都立学校教諭等 か・小・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1 2 11 3 9	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2 2 4 33 45	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822	専門教育向上課金
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修 授業力アップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、7年間 小・中・都立学校教諭等 お・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 か・小・中・都立学校教諭等 中・高教諭等 中・高大公タイプの都立学校教諭等 か・小・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1 39 4 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2 2 4 33 45	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600	専門教育向上課金
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研	特別支援教育コーディネーター研修派遣研修(研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等国立特別支援教育総合研究所派遣研修(大学院)新教育大学大学院派遣研修(25・26年度派遣)新教育大学大学院派遣研修(26・27年度派遣)大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修教職大学院派遣研修東京都教員研究生東京教師道場 リーダー養成研修計 専門性向上研修(教科等)専門性向上研修(教育課題)進学指導のための授業力向上研修 「とて活用研修授業力アップ研修中高一貫教育理解研修中高一貫教育理解研修中高一貫教育理解研修中高一貫教育理解推進事業各種研究団体との連携研修理数系教員指導力向上研修夏季集中講座東京都教育実践発表会教科等・教育課題研修計	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 一番・小・中・都立学校教諭等 の・小・中・都立学校教諭等 本立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 中・高一貫教育校配置1年目の教諭等 新たなタイプの都立学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 27 22 5 3 1 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 2 11 1 2 11 188	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2 2 4 33 45 4 4 2 384	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814	専門教育向上課 企 画 機業 要向 大の 要の 中間 上 一 企 企 の
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修 授業力アップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、7年間 小・中・都立学校教諭等 お・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 か・小・中・都立学校教諭等 中・高教諭等 中・高大公タイプの都立学校教諭等 か・小・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 1 39 4 1	11 1,000 1,011 195 62 15 14 4 2 2 2 4 33 45	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814	専門教育向上課金
リーダー養成研修 (4教科等・教育課題研修	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 ICT活用研修 授業カアップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会 教科等・教育課題研修 計	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 幼・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 本立学校教諭等 本立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 中・高一貫教育校配置1年目の教諭等 新たなタイプの都立学校教諭等 中・高一貫教育校配置1年目の教諭等 対・小・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 2 1 1 2 1 1 4 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	11 	300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814	専門教育向上課 企 画 機業 一 大力 一 大力 一 中間 上 一 企 中間 上 企 一 企 一 企 一 企 - 企 -
リーダー養成研修 (4教科等・教育課題研修 (5)	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 「CT活用研修 授業力アップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会 教科等・教育課題研修 計 種別 指導力不足教員指導改善研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 の・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 本・中・都立学校教諭等 中・高大なタイプの都立学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 幼・ハ・中・都立学校教諭等 幼・ハ・中・都立学校教諭等 幼・ハ・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 2 11 39 4 1 188 irexy	11 	300 - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814 - - - - - - - - - - - - -	専門教育向上課金 企 動 課 授業力向 教育 門上 動 企 企
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修 5そ	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 「CT活用研修 授業力アップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育程解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会 教科等・教育課題研修 計 種別 指導力不足教員指導改善研修 指導力不足教員指導改善研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 本立学校教諭等 か・小・中・都立学校教諭等 中・高大なタイプの都立学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 2 11 39 4 1 188 ixex	11 	300 - - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814 - - - - - - - - - - - - -	専門教育向上課 企 画 機業 一 大力 一 大力 一 中間 上 一 企 中間 上 企 一 企 一 企 一 企 - 企 -
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修 5その	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 「CT活用研修 授業力アップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会 教科等・教育課題研修 計 種別 指導力不足教員指導改善研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 の・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 本・中・都立学校教諭等 中・高大なタイプの都立学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 カ・ハ・中・都立学校教諭等 幼・ハ・中・都立学校教諭等 幼・ハ・中・都立学校教諭等 幼・ハ・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 2 11 39 4 1 188 irexy	11 	300 - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814 - - - - - - - - - - - - -	専門教育向上課金 企 画 機業 規 要向 要向 企 担 担 課
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修 5そ	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 「CT活用研修 授業力アップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育程解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会 教科等・教育課題研修 計 種別 指導力不足教員指導改善研修 指導力不足教員指導改善研修	幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 本立学校教諭等 か・小・中・都立学校教諭等 中・高大なタイプの都立学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 カ・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 2 11 39 4 1 188 ixex	11 	300 - - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814 - - - - - - - - - - - - -	専門教育向上課金 企 画 機業 規当課 企 担当課
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修 5その	特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (25・26年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (26・27年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養成研修 計 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教科等) 専門性向上研修 (教育課題) 進学指導のための授業力向上研修 授業カアップ研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解研修 中高一貫教育理解推進事業 各種研究団体との連携研修 理数系教員指導力向上研修 夏季集中講座 東京都教育実践発表会 教科等・教育課題研修 計 種別 指導力不足教員指導改善研修 指導力不足教員指導改善研修 指導力不足教員指導向上研修	切・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 加・小・中・都立学校教諭等 都立学校教諭等 か・小・中・都立学校教諭等 中高一貫教育校配置1年目の教諭等 新たなタイプの都立学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 中・高・特別支援学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 27 22 5 3 1 1 1 1 2 36 84 31 5 7 1 1 1 2 11 39 4 1 188 38 4 11	11 	300 - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 5,845 6,310 140 195 12 80 40 50 200 1,020 822 1,500 600 16,814 - - - - - - - - - - - - -	専門教育向上課金 企 画 機業 力向 教育 一 一 企 担当課

- 注1「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。
- 注2 「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延ベコマ数を積み上げたものである。 注3 指導主事任用時研修の受講者は、教育管理職候補者A研修及びB研修の受講者と重複するため、合計人数には算入していない。 注4 10年経験者研修及び養護教諭研修(10年経験者)については、この他に専門性向上研修の中から選択して受講することとしている。

(2) 平成26年度 専門性向上研修 実施計画内訳

研	修名	講座数	計画コマ数	募集定員	研	修	名	講座数	計画コマ数	募集定員
	教科	等研修					教科等	等研修		
国語 I A		1	2	500	外国語活動	I		1	3	50
国語IB		1	2	100	英語 I			1	3	50
国語Ⅱ		1	3	50	外国語活動	I • II		1	2	500
国語Ⅲ		1	2	60	英語Ⅱ A			1	3	90
社会 I		1	3	50	英語 Ⅱ B			1	2	100
社会ⅡA		1	2	200	英語ⅢA			1	3	250
社会・地理歴	史·公民Ⅱ B	1	2	70	英語 Ⅲ B			1	2	250
社会・地理歴	史·公民Ⅱ C	1	2	50	道徳 I			1	3	80
算数 I A		1	3	50	道徳Ⅱ			1	2	90
数学 I B		1	3	50	特別活動I			1	3	60
算数ⅡA		2	6	120	特別活動Ⅱ			1	2	60
数学 Ⅱ B		1	2	40	総合的な学	習の時	間Ⅱ	1	4	60
算数・数学I	I C	1	1	200	農業Ⅱ	, ,		1	2	30
算数Ⅲ		1	2	40	工業ⅡA			1	2	30
小学校理科]	A	2	6	60	工業ⅡB			1	2	20
小学校理科〕		1	3	30	商業・社会	公民	П	1	2	50
小学校理科〕		2	4	60	情報Ⅱ	217	11	1	2	30
小学校理科		2	4	60	ID TK II			1		00
小学校理科〕		1	2	40			粉杏鳕	題研修		
小学校理科〕		1	2	40	人権教育 I		MUM	1	2	80
小学校理科		3	6	90	人権教育Ⅱ	• III		1	2	80
小学校理科		3	6	90	保健室経営			1	2	100
小学校理科 I		1	2	80	生活指導 I			1	2	500
小学校理科Ⅱ 小学校理科Ⅱ		1	3	25	生活指導 I			1	2	500
小学校理科I		5	10	25 150	生活指導 II 生活指導 II	D			2	100
		5			生き物飼育	п		1	1	30
小学校理科』 小学校理科』			10	150	生さ物助月 健康教育Ⅱ	П		-	2	†
	110	1	2	400	国際理解教	Д П		1	2	100
理科 I A		1	2	30			(4 ±1 ±	1		60
理科 I B		1	2	30	中国等帰国外国人児童	児童・生 ・生 往 巻	E徒教育、 か会Ι・Π	1	2	100
理科 I C		1	2	30						40
理科ID		1	2	30	JSLカリ:			1	3	40
理科ⅡA		1	2	20	キャリア・ル	心の教	育Ⅰ・Ⅱ	1	2	500
理科ⅡB		1	2	40	読書活動I			1	<u> </u>	500
理科 II C		1	2	30	読書活動Ⅱ		tat t	1	2	80
理科ⅡD		1	2	40	島しょ・ヘ		教育 I	1	2	50
理科Ⅱ E		1	2	80	ものづくり			1	2	20
生活 I		1	3	40	ものづくり	教育Ⅱ		1	2	20
音楽 I		1	4	40	情報教育Ⅱ	1		1	2	500
音楽Ⅱ		1	2	170	特別支援教			1	2	500
図画工作 I		1	2	50	特別支援教			1	2	70
図画工作・美	急術Ⅱ	1	4	30	特別支援教			1	2	500
本育 I A		1	3	70	特別支援教			3	6	120
本育IB		1	3	70	特別支援教			1	2	40
体育ⅡA		1	3	100	学校教育相			1	2	800
呆健体育Ⅱ I		1	2	30	学校教育相			1	2	120
保健体育Ⅱ(1	2	20	学校教育相			1	2	80
保健体育ⅡⅠ)	1	2	20	学校教育相	談Ⅱ B		1	2	500
呆健体育Ⅱ F	}	1	2	30	学校教育相	談Ⅱ C		1	2	120
呆健体育Ⅲ		1	2	80	学校教育相	談Ⅲ		1	2	100
家庭Ⅱ		1	3	80						
J-//~		1								
技術Ⅱ		1	3	30						

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

注2 「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延べコマ数を積み上げたものである。

注3 理科関係の研修のうち、網掛けしたものは、東京都理数教育振興施策検討委員会報告書に基づく「理科教育人材育成研修」(二次経費分)である。 -15-

5 平成25年度研修実施状況

(1) 教員研修の全体実施状況

平成26年3月31日現在

	(1) 教員切修の主体关旭仏仏	I		77 8/77-1-			1	75.	±#: → ¥/ 1/	4 44 mil . 1		3月31日現在	1
	種別	対 象	講座数	延べ実施コマ数	対象者数	受講者数	幼	少	講 <u>者数</u> 中	交 種 別 内 高【注2】		指導主事等	İ
	教育管理職研修		5	33	875	877	_	133	79	496	167	_	İ
	都立学校長研修	都立学校長	1	5	246	246	_	_	_	189	57	_	İ
	都立学校選抜校長研修	都立学校長(指定)	1	5	7	7	_	_	_	5	2	_	İ
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	11	250	252	_	129	79	30	12	2	İ
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	5	368	368	_	_	_	272	96	_	i
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	7	4	4	_	4	0	0	0	_	İ
(1)	教育管理職候補者研修		8	44	922	907	1	426	195	107	63	111	İ
(1)	指導主事任用時研修	新たに指導主事等となった者	1	4	111	111						111	İ
職	教育管理職候補者A研修		4	22	279	264	1	133	46	47	37	_	İ
叫以	教育管理職候補者B研修	教育管理職選考合格者	2	12	507	507	_	276	141	60	26	_	İ
層	教育管理職候補者C研修		1	6	25	25	_	17	8	0	0	_	İ
眉	都立学校主幹教諭等任用時研修	都立学校 任用1年目の主幹教諭等	1	3	205	159	_	_	_	125	34	0	ĺ
研	主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 任用2年目の主幹教諭等	1	10	625	595	_	286	175	102	32	0	İ
IJТ	都立学校主任教諭任用時研修	都立学校 主任教諭·主任養護教諭等	1	4	534	510	_	_	_	346	164	_	İ
修	公立学校主任教諭任用前研修	小·中·都立学校 主任教諭選考合格者	1	10	2,549	2,489	_	1,506	446	326	211	_	İ
118	都立学校主任研修(教務·生活指導·進路指導)	都立学校主任	6	8	912	912	_	_	_	736	176	1	j
	教育行政研修	教育管理職選考A選考の推薦区分申込者	1	15	73	73	_	42	11	9	11	_	İ
	教育管理職候補者B養成講座	教育管理職選考B選考の推薦区分申込者	1	6	265	256		128	57	36	35		İ
	人事考課評価者訓練		3	10	756	756	_	0	0	463	159	134	İ
	人事考課評価者訓練講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	4	134	134	_	_	_	_	_	134	İ
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長·副校長等	1	6	622	622	_	0	0	463	159	_	ž
	職層研	干修 計	28	143	7,716	7,534	1	2,521	963	2,746	1,052	245	j
	東京都若手教員育成研修		10	79	2,205	2,205	_	136	48	1,204	817		j
	東京都若手教員育成研修 1年次(初任者)研修	都立学校新任教諭等	6	61	827	827	_	136	48	399	244	1	j
	東京都若手教員育成研修 2年次研修	1年次(初任者)研修を修了した都立学校教諭	2	10	818	818	_	_	_	454	364	1	j
(2)	東京都若手教員育成研修 3年次研修	2年次研修を修了した都立学校教諭	2	8	560	560	_	_	_	351	209	_	İ
必修	新規採用者研修	幼新任教諭、小·中·都立新任養護教諭等	8	61	228	228	54	79	31	47	17		ĺ
研	期限付任用教員任用時研修	期限付任用教員	7	75	190	190	_	29	39	27	95		j
修	都立学校3年次授業観察	入都3年目にあたる都立学校教諭	1	551	551	551	_		_	346	205	_	
	10年経験者研修	教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	19	45	1,349	1,349	16	859	158	184	132	_	ž
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	9	10	56	56	_	32	7	12	5	_	-
	必修研	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	54	821	4,579	4,579	70	1,135	283	1,820	1,271	_	l

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足し上げたものである。

注2 校種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員を含む。職層研修については、都立附属中学校を本務とする教員も含んでいる。

注3 人事考課評価者訓練Ⅲの受講者数には、教育管理職候補者研修により受講した者の数は含まない。

注4 10年経験者研修及び養護教諭研修(10年経験者)については、この他に専門性向上研修の中から選択して受講している。

	種 別	対象・派遣期間等	講座数	延べ実施	申込者数	受講者数		受	講者数相	交 種 別 内	訳	
			p1(1)	コマ数		2 4417 12 22 1	幼	小	中	高【注2】	特別支援	指導主事等
	特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	3	11	200	198	0	22	6	144	26	_
	派遣研修(研究所等)		22		178	153	0	60	34	17	15	27
	独立行政法人教員研修センター(中央研修等)	校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	15		122	122	0	58	24	15	2	23
(3)	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	専門研修約9週、指導者研修2-3日	5		27	13	0	0	2	1	6	4
リー	その他(文部科学省主催研修等)	小・中・都立学校教諭等	2		29	18	_	2	8	1	7	_
ダ	派遣研修(大学院)		3	_	35	27	_	20	4	1	2	0
 	新教育大学大学院派遣研修(24·25年度派遣)	小·中·都立学校教諭等、2年間	1	_	1	1	_	1	0	0	0	0
養成	新教育大学大学院派遣研修(25·26年度派遣)	小・中・都立学校教諭等、2年間		_	1	1	_	0	1	0	0	0
研	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	小·中·都立学校教諭等、1年間	1		3	3	_	0	0	1	2	0
修	教職大学院派遣研修	小·中·都立学校教諭等、1年間	1		30	22	_	19	3	0	0	0
	東京都教員研究生	幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	1	_	17	14	2	8	1	2	1	_
	東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、2年間	2	1,010	1,010	1,010	_	654	154	117	85	0
	リーダー養	成研修 計	31	1,021	1,440	1,402	2	764	199	281	129	27
	専門性向上研修(教科等) 【次頁に内訳掲載】	幼・小・中・都立学校教諭等	80	186	4,949	4,335	0	2,410	929	679	317	
	専門性向上研修(教育課題)【次頁に内訳掲載】	幼・小・中・都立学校教諭等	30	65	5,419	4,584	16	1,635	1,335	972	626	_
	進学指導のための授業力向上研修	都立学校教諭等	5	15	123	123	_	_	9	114	_	
(4) 教	ICT活用研修	都立学校教諭等	7	14	175	162	_	1	5	129	27	
科	授業力アップ研修	小•中•都立学校教諭等	1	4	13	6	_	3	2	1	0	_
等	中高一貫教育教育理解研修	中•高教諭等	1	2	126	97		_	33	63	1	_
• 教	中高一貫教育校1年次研修	中高一貫教育校配置1年目の教諭等	1	2	17	17		_	2	15	_	_
育	新たなタイプの都立学校における生徒理解の推進	高教諭等	1	2	58	58		_	1	57	_	_
課	幼稚園教育理解推進事業	幼·小·特別支援学校教諭等	2	4	219	219	212	3	l	_	4	_
題研	各種研究団体との連携研修	小·中·都立学校教諭等	8	28	353	348		82	75	61	130	-
修	理数系教員指導力向上研修	小·中·都立学校教諭等	37	51	523	510	_	185	121	207	11	0
	夏季集中講座	幼·小·中·都立学校教諭等	8	8	1,725	1,708	24	563	409	441	124	147
	東京都教育実践発表会	幼·小·中·都立学校教諭等	1	2	394	380	1	228	67	49	33	2
	教科等•教育	課題研修 計	182	383	14,094	12,547	253	5,110	2,988	2,788	1,273	149
	種 別	対象	講座数	延べ実施	対象者数	受講者数		受	DI 7 10 79 10	交種 別 内		LIA > 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
	指導力不足教員指導改善研修	指導が不適切である教員	1	コマ数 320	_	3	<u>幼</u>	小 2	中 1	高【注2】	特別支援 0	指導主事等
(5)	指導力不足教員指導向上研修	指導に課題がある教員	1	320		0	_	0	0	0	0	
その	服務事故再発防止研修	相等に味趣かのの教員 懲戒処分を受けた教職員等	1			122	- 0	24	57	37	4	
他	旅務争以丹光切工研修 その他の		3	320	- 0	125	0	26	58	37	4	0
\vdash					0					1	*	ŭ
	合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	298	2,688	一 一 かかける	26,187	326	9,556	4,491	7,672	3,729	421

- 注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足し上げたものである。
- 注2 校種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員を含む。職層研修については、都立附属中学校を本務とする教員も含んでいる。
- 注5 夏季集中講座及び東京都教育実践発表会の受講者数には、都民(保護者及び大学生等)の参加者を含んでいない。

(2) 平成25年度 専門性向上研修 実施状況内訳

(2) 平成25年度 専 研 修 名	講座数	延べ実施 コマ数	申込者数	受講者数	研 修 名	講座数	延べ実施 コマ数	申込者数	受講者数
	教科等研修	š			1	枚科等研修			
国語 I A	1	2	434	429	外国語活動 I A	1	3	38	38
国語 I B	1	2	80	80	外国語活動 II A	1	2	220	219
国語Ⅱ	1	3	28	27	英語 I B	1	3	60	60
国語Ⅲ	1	2	126	125	英語 Ⅱ B	1	3	75	74
社会 I	1	3	94	57	英語ⅡC	1	2	114	101
社会 I I A	1	2	156	154	英語Ⅲ	1	4	252	252
社会·地理歴史·公民Ⅱ B	1	2	58	58	奉仕Ⅱ	1	2	8	8
社会·地理歴史·公民Ⅱ C	1	2	64	64	道徳 I	1	3	68	68
算数 I A	1	3	66	49	道徳Ⅱ	1	2	206	105
数学 I B	1	3	40	40	特別活動 I	1	3	104	52
算数ⅡA	2	6	132	131	特別活動Ⅱ	1	2	120	60
数学 Ⅱ B	1	2	76	52	総合的な学習の時間Ⅱ	1	2	43	43
算数Ⅲ	1	2	47	44	農業Ⅱ	1	2	27	27
小学校理科 I A	2	6	65	45	工業Ⅱ	1	2	27	27
小学校理科 I B	1	3	44	34	商業Ⅱ	1	2	11	11
小学校理科 I C	2	4	28	28	情報Ⅱ	1	3	16	14
小学校理科 I D	2	4	101	71		育課題研	X		
小学校理科IE	2	4	26	26	人権教育 I	1	2	52	52
小学校理科IF	2	4	22	22	人権教育Ⅱ・Ⅲ	1	2	43	43
小学校理科IG	3	6	77	76	保健室経営Ⅰ・Ⅱ	1	3	92	92
小学校理科 I H	3	6	89	88	生活指導 [1	2	410	406
小学校理科ⅡA-1	1	2	70	70	生活指導Ⅱ	1	2	160	100
小学校理科ⅢA		3	14	14	生き物飼育 II	1	2	15	15
小学校理科ⅢB	1 5	10	215	147	環境教育Ⅱ	1	2	49	41
小学校理科ⅢC	5	10	147	147	健康教育Ⅱ	1	2	161	110
理科IA		2	64	62	国際理解教育Ⅱ	1	2	235	68
	1					1	4	230	08
理科 I B	1	2	43	43	中国等帰国児童・生徒教育、 外国人児童・生徒教育 I ・ II	1	2	94	94
理科 I C	1	2	36	22					
理科 I D	1	2	31	31	JSLカリキュラム I	1	3	44	44
理科IE	1	2	40	31	キャリア・心の教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	444	444
理科ⅡA-2	1	2	82	82	読書活動I	1	2	515	482
理科ⅡB	1	2	30	30	読書活動Ⅱ	1	2	127	88
生活 I	1	3	33	33	島しよ・へき地等教育I	1	2	29	29
音楽 I	1	4	43	43	ものづくり教育I	1	2	77	26
音楽Ⅱ	1	2	147	146	ものづくり教育Ⅱ	1	2	56	23
図画工作 I	1	2	95	54	情報教育Ⅱ	1	2	134	134
図画工作・美術Ⅱ	1	3	50	41	特別支援教育 I	1	2	144	137
体育 I	1	3	152	77	特別支援教育 II A	1	2	691	691
体育Ⅱ A	1	3	92	91	特別支援教育 Ⅱ B	3	9	114	90
保健体育ⅡB	1	2	39	30	特別支援教育Ⅲ	1	2	172	60
保健体育Ⅱ C	1	2	12	12	学校教育相談 I A	1	2	474	465
保健体育ⅡD	1	2	44	43	学校教育相談 I B	1	2	259	149
体育ⅢA	1	2	62	62	学校教育相談Ⅱ A	1	2	156	78
保健体育ⅢB	1	2	78	77	学校教育相談ⅡB	1	2	407	405
家庭Ⅱ	1	3	75	75	学校教育相談Ⅱ C	1	2	143	120
技術Ⅱ	1	3	13	13	学校教育相談Ⅲ	1	2	122	98
教科等研 修 合計	80	186	4, 949	4, 335	教育課題研修合計	30	65	5, 419	4, 584
20 17 7 71 67 H RI		100	1, 010	1, 000		00	00	o, 110	1,001

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

注2 「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を積み上げたものである。

6 OJTや自己啓発及び研究への支援

(1) 授業研究ヘルプデスク(教育開発課)

ア目的

授業力向上を目指す学校や教員及びその指導を行う各教育委員会等を対象に、校内研修の充 実や授業改善、授業づくりの支援を目的として、教育情報の提供を行う。さらに、研究報告書 や教育図書、教育関係の雑誌等の教育情報の収集、整理を行う。

イ 対象

東京都公立学校及び幼稚園の教員、各区市町村教育委員会指導主事等

ウ内容

- (ア) 学校、教員の授業力向上に向けた来所、電話、ファクシミリ、Eメールによる相談受付・回答を行う。
- (4) 研究に関わる情報の収集・整理や報告書及びセンター内各課や指導教諭から収集した学習 指導案等のPDF化を行い、東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実 を計画的に進める。

(2)教育資料閲覧室・教科書センター(教育開発課)

ア目的

研究紀要・報告書、教科用図書、人権教育関係資料、図書、雑誌など、教育に関する資料を収集・整理するとともに、図書管理システムによるデータベースを作成し、検索・閲覧ができるようにする。また、立川分室の教科書センターにも教科用図書を開架し、教育関係の図書と合わせて閲覧に供する。さらに、年間22日間、土曜日にも開室し、指導主事等による相談活動を位置付け、カリキュラムセンター機能を充実させ、自己啓発及び研究への支援を行う。

イ 対象

- (ア) 東京都公立学校教職員
- (イ) 教育に関する研究を目的とする一般利用者
- (ウ) 上記以外にセンター所長が利用を認めた者

ウ内容

(ア) 開室時間

午前10時から午後6時30分

指定した土曜日:午前10時から午後5時30分

(4) 閲覧できる資料(冊数は平成26年3月現在 データベース上の数)

<教職員研修センター>

研究紀要・報告書 48,167 冊、

教科用図書(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校) 6,289 冊 人権教育関係資料 3,538 冊、図書 50,643 冊、雑誌 約 100 種類

<立川分室>

教科用図書(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校) 図書 6,736 冊

(3) 都教委訪問(島しょ教育研修を含む)(企画課)

ア目的

都内公立学校及び区市町村教育委員会等からの申請を受けて指導主事等を派遣し、学校教育の今日的課題についての研究・研修に関する指導・助言を行うことにより、学校等が抱えている諸課題の解決を支援する。

イ 対象

都内公立学校の全教職員

ウ内容

(ア) 研究・研修支援等の訪問

(定期受付Ⅰ、定期受付Ⅱ (年間受付)、随時受付、都教委訪問モデルプラン) 指導主事等が学校等を訪問し、学校経営上の諸課題の解決につながる以下の目的のため の研究・研修等に関する指導・助言を行う。

- ・各教科等に関する授業改善及び授業力向上
- ・幼児・児童・生徒理解に焦点を当てた指導
- ・学校等の研修・研究への支援
- ・東京都教育委員会の教育施策等の普及・推進 等
- (イ) 都立高等学校(都立中等教育学校及び中学校を含む。) の授業力向上のための研修支援
- (ウ) 特別指導訪問 小学校及び中学校(中等教育学校前期課程を含む。)を対象
- (エ) 島しょ教育研修 島しょ地域の小学校、中学校及び高等学校を対象
- 工 平成25年度実績
 - ・都内公立学校等への訪問 513件
 - ・島しょ教育研修 28件

(4) 教育研究普及事業(企画課)

ア目的

東京都の教員が組織する学校教育に関する研究団体による研究の成果を都のすべての教員が共有できるように普及する事業を実施し、都の教員の指導力の向上に資する。

イ対象

東京都教育委員会が認定した「東京都教育委員会研究推進団体」のうち、申請を行い支援 の決定を受けた団体

平成 26 年度支援対象団体数 94 団体

ウ内容

(ア) 研究活動の促進支援

研究団体の研究会等に指導主事等を派遣し、研究活動の促進を支援する。

(イ) 研究会の活性化支援

研究団体が実施する月例会等の研究会を、教職員研修センターのホームページを通じて 紹介し、研究会の活性化を支援する。

(ウ) 研究成果の普及支援

研究団体に対し、研究紀要の作成等、研究成果の普及を支援するための経費等を支給する。

(5) 教員研修のための講師認定事業(企画課)

ア目的

教育課題及び教科等の指導に高い専門的知識・技能を有する教職員を教員研修のための講師として認定し、校内研修等を支援・活性化するとともに、東京都公立学校の教員のモラル及び資質・能力の向上を図る。

イ 対象

都内公立学校の全教職員

ウ内容

(ア) 認定

派遣研修等の修了者のうち、教科及び教育課題等の指導に高い専門的知識・技能を有する者など、研修及び研究の分野で顕著な実績を有し、教員研修のための講師としての適格性を持つ者を都立学校長及び区市町村教育委員会から推薦を受け、教職員研修センターが適格性を判断し、認定講師として認定する。

(イ) 派遣

校内研修や区市町村教育委員会等が主催する研修では、認定講師の派遣を、認定講師の 所属長宛てに依頼することができる。

(ウ) 報告

認定講師は、研修終了後、所属長へ訪問報告書を提出し、所属長は、教職員研修センターへ提出する。また、年2回、同様に活動報告書を提出する。

7 教育課題に対応した研究及び研究成果の活用

(1)教育課題研究(教育開発課)

「東京都教育ビジョン(第3次)」を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標や基本方針に示された教育課題の解決に資する研究を行う。

また、研究紀要や指導資料等を作成し、学校等へ配布するとともに、研究発表会の開催やホームページへの掲載、教科等・教育課題研修等での活用などを通して、研究成果の普及・啓発を図る。

[平成26年度研究主題]

ア 教科基礎調査研究

小・中・高における国語、社会、算数・数学、理科、外国語の5教科について、言語活動や協働学習を生かした思考力、判断力、表現力等を育む教科指導の在り方を追究し、指導法等を開発する。また、教育課題研究発表会で研究成果の報告を行うとともに指導資料を作成・配布し、研究成果の普及・啓発を図る。

イ 社会の中でたくましく生き抜く力を培う新たなカリキュラム開発に関する研究(1年次) 社会に主体的に参画する力を培うために、これまで東京都が取り組んできた「自尊感情や自 己肯定感に関する研究」「いじめ問題に関する研究」「キャリア教育に関する研究」等の視点

を有機的に関連付ける指導の在り方を追究し、新たなカリキュラム開発の提案につなげる。 ウ 基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させる指導の工夫(1年次)

すべての児童・生徒に確かな学力を身に付けさせることをねらいとし、発達障害等の児童・ 生徒への指導のノウハウを取り入れた指導法を開発する。1年次は、小学校の国語、算数にお ける指導法を開発する。

(2) 人権教育(教育開発課)

ア目的

教育庁総務部、指導部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充 実、研究成果の研修への活用、人権教育研究を推進する幼稚園・学校への支援を図る。

イ 内容

- (ア) 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ等の整備の充実、情報の提供
- (イ) 人権教育研修等での研究成果の活用

第3 行政職員研修事業

東京都教職員研修センターでは、教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職 までの行政職員の局研修を企画・実施している。

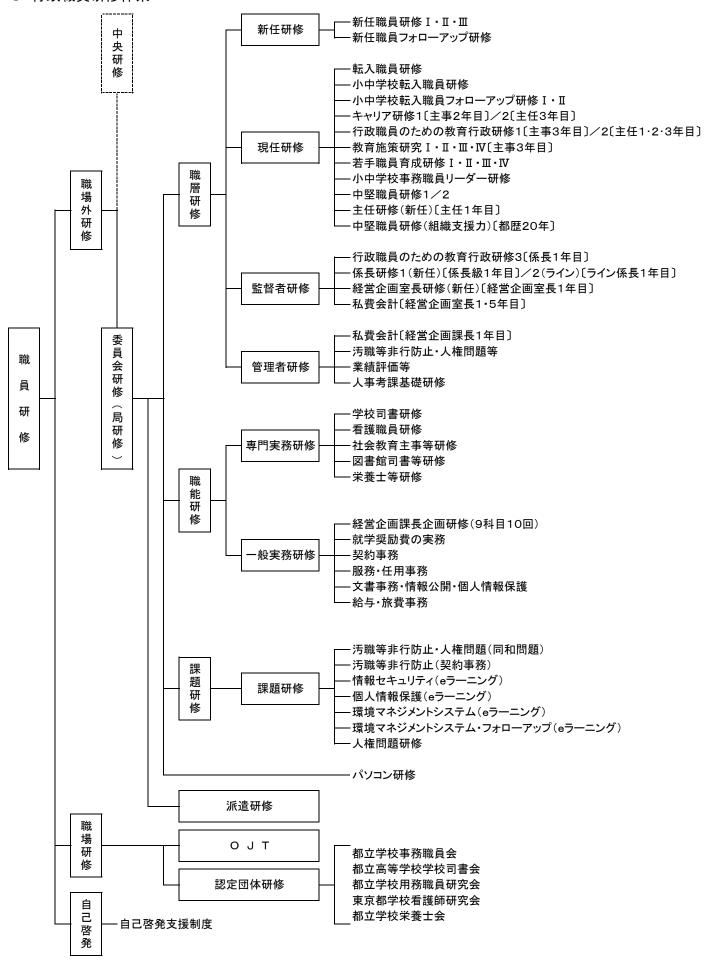
1 研修の目標

- (1) 社会の変化に対応できる豊かな創造力、柔軟な問題解決能力及びそれを実現する積極的な行動力を養う。
- (2) 職務遂行に必要な実務能力、公正で的確な判断力の向上を図る。
- (3) 時代の状況や教育行政を取り巻く環境の変化を察知及び理解し、コスト意識や経営感覚を持って職務の遂行に当たる職員を養成する。
- (4) 広い視野に立った知識と教養を身に付け、人権尊重の理念を持った職員を養成する。

2 研修の実施方針

- (1)研修の実施に当たっては、「東京都職員人材育成基本方針」(平成18年3月策定)、「教育庁人材育成基本方針」(平成19年7月策定)及び中央研修の「研修基本方針」(平成18年3月改定)の趣旨を踏まえるとともに、局研修の役割と機能を十分に考慮し、職員の職務能力の向上に資するよう努める。
- (2) 研修においては、職員が、採用から退職までの各職層において求められる知識及び能力を身に付けられるよう、多様な研修機会の提供に努める。また、教育庁の基本的行政課題について理解を深められるよう努める。
- (3) ベテラン職員の大量退職に伴う新規採用職員や転入職員の増加に対応し、実務能力の強化を図るとともに、都立学校における経営企画機能の充実を図るために、実務研修及び経営企画課長企画研修を実施する。
- (4) 若手職員の問題解決能力、政策立案能力及び職員としての意識の向上を図るため、新規採用からの数年間と主任昇任時に研修を重点化して実施する。
- (5) 都として重点的に対応すべき課題及び教育行政上の重要課題については、課題研修や職層研修において対応する。特に、公務員としての倫理観と責任感を高めるため、汚職等非行防止・人権問題(同和問題)を悉皆研修として実施する。
- (6)各職場におけるOJTの推進につながる研修を実施し、OJTの定着化・活性化を図っていく。 また、職員が自己啓発に取り組む契機となる研修等を実施する。
- (7) 事務処理の効率化・適正化を推進するため、実務に即した内容の多様なパソコン研修を実施する。
- (8) 悉皆研修にeラーニングを取り入れ、職務の実情に合わせた研修受講による職員の負担軽減を 図る。
- (9)職務の能率及び質の向上に資する知識及び能力の習得を促進するとともに、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、自己啓発の支援を行う。
- (10) 職場外の研修機関で集合的に学ぶ「職場外研修」と、職場での日常の職務遂行を通じて学ぶ「O JT」(職場研修)、自ら学ぶ「自己啓発」を相互に連携させて、総合的な能力開発が行われるよう研修を実施する。
- (11) 職員の研修への参画意欲を高めるため、討議形式の導入や視聴覚機材の活用など、多様な形態・方式を取り入れて研修を実施する。

3 行政職員研修体系



4 平成26年度行政職員研修の概要

(1)新任研修

教育行政や学校に関する諸制度の概要及び職務遂行上必要な基本的知識を付与し、職場への早期適応を図る。また、新規採用職員としてOJTを受ける側の心構えを学ぶとともに、自己啓発活動への意識向上を図る。

(2) 現任研修

- ア 職員の視野の拡大、職務遂行能力及び資質の向上を図るとともに、都政や教育行政の課題 等について最新の情報を提供し、政策への理解や自己啓発の促進を図る。
- イ 職層に応じた人材育成の観点から、昇任時等の研修のほか、教育行政に関する専門的知識を付与する「教育行政研修」(主事・主任・係長対象)、局事業における課題解決に取り組むことで、自らの職務の意義と都政への理解を深めさせる「教育施策研究」(主事)、職層に対応した問題解決能力や表現力をOJTとも連動させて向上させる「キャリア研修」(主事・主任)を、悉皆研修として実施する。また、ベテラン職員の豊富な経験が各職場で効果的に活かされるよう、組織支援力向上を図る研修を実施する。

(3) 管理・監督者研修

- ア 管理・監督者の行政課題への認識を深めるとともに、部下職員の育成及び職場研修の推進・ 定着に資する研修を実施する。
- イ 各職場のOJTの定着化・活性化に資するよう、特に新任係長を対象に部下育成(コーチング)に関するスキルを習得させる悉皆研修を実施する。
- ウ 都立学校における会計事務の適正処理を徹底するため、都立学校経営企画課(室)長等を対象に実務担当者の育成・指導力を向上するための研修を実施する。

(4) 実務研修

- ア 教育庁及び都立学校の事務事業遂行に必要な実務知識を習得する研修を、実務研修として実施する。小中学校に共通する事務については、小中学校に勤務する県費負担事務職員が受講できる講座を設ける。
- イ 都立学校の経営企画機能の強化・実務能力の向上に必要な研修を、経営企画課長企画研修として実施する。
- ウ 学校司書、看護職員等について、専門職としての職務遂行に必要な知識を習得する研修を実施し、資質の向上を図る。栄養士、図書館司書、社会教育主事等については、所管部署において、実務に即した専門研修を実施する。

(5) 課題研修

ア 人権問題への理解を深めるために、「東京都人権施策推進指針」(平成12年11月策定) を踏まえ、同和問題や男女平等推進等の課題に対応する研修を適切に実施する。特に、課題研修「汚職等非行防止・人権問題(同和問題)」を悉皆研修として計画的に実施し、職員のモラル向上と人権意識の高揚を図る。

- イ 汚職等非行防止を徹底するため、課題研修「汚職等非行防止・人権問題(同和問題)」を悉 皆研修として実施するほか、契約業務を担当する職員を対象とした悉皆研修を実施する。
- ウ 個人情報保護の遵守を徹底するために、個人情報保護の重要性及び保有個人情報の適正管理 に関する理解を図る「個人情報保護」及び情報セキュリティの重要性について認識する「情報 セキュリティ」を実施する。
- エ 都庁本庁舎の「ISO14001」認証取得に伴い、職員に環境マネジメントシステムの理解と役割・責任を自覚させ、システムの円滑な維持を図るため、本庁舎に勤務する職員を対象に、課題研修「環境マネジメントシステム」を実施する。

(6) パソコン研修

パソコンの基本操作から表計算やデータベースを用いた応用操作まで、円滑な事務処理を進めるための多様な講座を設ける。

(7)派遣研修

- ア 高度又は広範な専門知識を習得できるよう、国や民間専門機関の研修会、講習会に職員を派 遣する。
- イ 学校の管理運営、教育課題等に関する高度・専門的な知識を習得し、各地域の中核となる職員を育成するため、国等の研修会に職員を派遣する。

(8) 自己啓発支援制度

職員が勤務時間外に行う資格取得及び講座受講にかかる経費を支援する。

5 行政職員研修 平成26年度実施計画及び平成25年度実施状況

新任研修 新任研修 新任研修 新任研修 新任研修 新任研修 新任研修 新任研修	区			5		象	26年度第	尾施計画	25年度第	 美施状況
解注的形態 新任観音フォレーアップ研修	分			小中	都立	事務局	対象者数	日数	対象者数	受講者数
# 社入職員が終		新仁研修	新任職員研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	0	0	0	各200	1.5	619	610
### 現在所能		191 IZ 191 IS	新任職員フォローアップ研修		0	0	150	1.0	85	82
現任研修 現任研修 現任研修 現任研修 程序 1 (採用 2 年日)			転入職員研修	0	0	0	250	0.5	154	144
現任研修 現任研修 現任研修 現任研修 理任研修 理任研修 理任研修 理任研修 理任研修 理任研修 理任研修 中型観点の必数音件政研修 (注用3年目) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			小中学校転入職員研修	0			80	0.5	51	50
現任研修 現任研修 現任研修 現任研修 理任研修 理任研修 現任研修 現任研修 現任研修 現任研修 理職員育務の解別・川・川・N (採用3年目) ○ ○ ○ 100 1.6 77 76 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77			小中学校転入職員フォローアップ研修 I・Ⅱ	0			各80	各0.5	109	100
職務 層 研修 現任研修 1・II・III・IV (採用3年目) ○ ○ ○ 100 1.5 75 77 77			キャリア研修1 〔採用2年目〕	0	0	0	各50	各2.0	103	98
選任研修 著手職員育成研修1・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ			行政職員のための教育行政研修1 〔採用3年目〕	0	0	0	100	1.0	77	74
環任研修			教育施策研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ〔採用3年目〕	0	0	0	100	1. 5	75	75
職権		THE LETT LET	若手職員育成研修 I ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	0	0	0	40	2. 5	168	164
職 層 研修		現仕研修		0			40	1. 0	27	23
中空職員研修2 中空職員研修2 日本日本	Trible.			0	0	0	各120	各0.5	197	197
### 全任研修(主任1年目 1 0 0 660 各1.0 124 100					0	0				60
行政職員のための教育行政研修2(主任1・2・3年目)					0	0				109
### 中型職員の形像 組織支援分) (香歴20年) ○ ○ ○ 50 2.0 59 33 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75					0	0				56
中堅職員研修(組織支援力)(都歴20年) ○	修					_				39
行政職員のための教育行政研修3(係長1年目)										97
無関子研修 1 (係長1年目)						0			112	- 31
 監督者研修 「経長研修2 (ライン保長1年目) (1) (3) (4) (5) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (4) (5) (6) (6) (7) (6) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (8) (9) (1) (1) (1) (1) (2) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (4) (2) (3) (3) (3) (3) (4) (2) (3) (3) (3) (4) (2) (3) (3) (3) (4) (4) (2) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)									18	22
新任経営企画室長研修(課題)(章長1年目)				0						
経営企画室長研修(課題)[室長1年目]		監督者研修								
私費会計 (室長1・5年目)							40	1.0		
管理者研修										
管理者研修									33	31
素綾評価等		公田								
専門実務研修 看護職員研修 社会教育主事等研修※生涯学習課主催 図書館司書等研修※中央図書館が直接実施 完養土等研修※義務教育課等主催 の		官理有研修			0	_				
再門実務研修 看護職員研修 社会教育主事等研修※生涯学習課主催 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日						0				
専門実務研修 社会教育主事等研修※中央図書館が直接実施 ○ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一										
職能 能		古田小水がか			O		40	2. 0	33	29
職職 栄養士等研修※義務教育課等主催 ○ ○ 一 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 日 <		専門美務研修				_		_		_
能研修 一般実務研修 一の	144l/					0				
 献学奨励費の実務 一般実務研修 一般実務研修 服務・任用事務 文書事務・情報公開・個人情報保護 合の 合の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の 会の <				_						
修 一般実務研修				0	_	0				553
一般実務研修 服務・任用事務 150					_					90
文書事務・情報公開・個人情報保護 給与・旅費事務 技能職員研修 ○ ○ 60 0.5 56 55 技能職員研修 ○ ○ ○ ○ 0.5 226 226 技能職員研修 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 200 0.5 226 226 技能職員研修 ○ <td>修</td> <td>(m. mlm = 1 and met 1 1 a</td> <td>2 111 7 4 44</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td>	修	(m. mlm = 1 and met 1 1 a	2 111 7 4 44							100
総与・旅費事務 技能職員研修 ○ ○ 200 0.5 226 226 課題研修 ○ ○ ○ ○ ○ 6350 各0.5 1,675 1,441 汚職等非行防止(契約事務) ○ ○ ○ 未定 3,070 3,052 環境マネジメントシステム ○ 未定 3,070 3,052 環境マネジメントシステム・フォローアップ ○ 未定 560 546 人権問題研修 ○ ○ 250 0.5 78 78 セクシュアルハラスメント防止 ○ ○ 各18 各1.0 72 44 EXCEL初級(全3回) ○ ○ 各18 各1.0 90 90 EXCEL中級(全7回) ○ ○ 各18 各1.0 54 33 Power Point入門(全3回) ○ ○ 各18 各1.0 54 42		一般実務研修								126
技能職員研修										
汚職等非行防止・人権問題(同和問題)				0		0	200	0. 5		226
課題研修 万職等非行防止(契約事務) ○ 名35 各0.5 47 47 情報セキュリティ ○ 未定環境マネジメントシステム 未定環境マネジメントシステム・フォローアップ ○ 未定表 3,070 3,056 環境マネジメントシステム・フォローアップ ○ 未定人権問題研修 ○ ○ 250 0.5 78 78 大権問題研修 ○ ○ ○ 48 各1.0 72 48 セクシュアルハラスメント防止 ○ ○ 618 各1.0 72 48 医XCEL初級(全3回) ○ ○ 618 各1.0 90 70 EXCEL中級(全7回) ○ ○ 618 各1.0 90 90 ACCESS入門(全2回) ○ ○ 618 各1.0 54 42 PowerPoint入門(全3回) ○ ○ 618 各1.0 54 42					0					13
課題研修 情報セキュリティ 個人情報保護環境マネジメントシステム 環境マネジメントシステム・フォローアップ 人権問題研修				0	0	0			1,675	1, 441
個人情報保護 ○ ○ 未定 環境マネジメントシステム ○ 未定 環境マネジメントシステム・フォローアップ ○ 未定 ○ 大度 ○ 大度 ○								各0.5		47
環境マネジメントシステム					0	0			3,070	3, 054
環境マネジメントシステム・フォローアップ ・ 未定 53 55 ポリコン研修 WORD初級(全3回) ○ 本18 各1.0 72 48 パソコン研修 EXCEL初級(全5回) ○ 本18 各1.0 90 90 90 ACCESS入門(全2回) ○ 本18 各1.0 53 55 560 548 54 78 78 250 0.5 78 78 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 78 250 0.5 78 81.0 250 0.5 78 81.0 250 0.5 78 81.0 250 0.5 25 26 260 0.5 26 81 81.0 260 0.5 26 81 81.0 90 270 0.5 <		課題研修			0	0		ロラーニング	3,070	3, 054
人権問題研修 ○<		H/N/CS H/I IS				0		0, -1,	53	53
セクシュアルハラスメント防止 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○						0	未定		560	548
パソコン研修 WORD初級(全3回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 72 46 EXCEL初級(全5回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 90 70 EXCEL中級(全7回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 90 90 ACCESS入門(全2回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 54 34 PowerPoint入門(全3回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 54 47				0	0	0	250	0. 5	78	78
パソコン研修 EXCEL初級(全5回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 90 70 EXCEL中級(全7回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 90 90 ACCESS入門(全2回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 54 32 PowerPoint入門(全3回) ○ ○ ○ 各18 各1.0 54 47				0	0	0			15	12
パソコン研修 EXCEL中級 (全7回) ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 90 90 ACCESS入門 (全2回) ○ ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 54 34 PowerPoint入門 (全3回) ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 54 47			WORD初級(全3回)	0	0	0	各 18	各1.0	72	48
パソコン研修 EXCEL中級 (全7回) ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 90 90 ACCESS入門 (全2回) ○ ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 54 34 PowerPoint入門 (全3回) ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 54 47			EXCEL初級(全5回)	0	0	0	各 18	各1.0	90	70
ACCESS入門 (全2回) ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 54 34 PowerPoint入門 (全3回) ○ ○ ○ 各 18 各 1.0 54 47	1	ペソコン研修	EXCEL中級(全7回)	0	0	0	各 18	各1.0	90	90
PowerPoint入門(全3回) 〇 〇 各 18 各1.0 54 47			ACCESS入門 (全2回)	0	0	0	各 18	各1.0	54	34
				0	0	0			54	47
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			合 計		1	1	6, 890		12, 886	

第4 次代を担う人材の育成

1 次世代リーダー育成道場(教育開発課)

(1)目的

世界や日本の将来を担い、様々な分野において活躍する志をもつ次世代の人材を育成する。

(2) 対象

都立高等学校、都立中学及び都立中等教育学校の生徒で、Aコース(冬季出発)100 名とBコース(夏季出発)100 名

(3) 内容

ア 事前研修

講義、英語実践演習、英語講義、ゼミナール、日本の歴史や伝統文化の体験及び先端技術施設の見学、留学生・国際サミットを実施する。

イ留学

ホームスティをとおして、現地の高校に通学し、異なる文化や生活習慣の中で、現地生徒とと もに学校生活を送ることで、国際感覚やコミュニケーション能力を養う。

2 東京教師養成塾(教育開発課)

(1)目的

高い志をもった教員を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学や区市町村教育 委員会と連携し、実践的指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。

(2) 対象

教員を養成している大学の4年生及び大学院生(2年生)150名

(3) 内容

年間 40 日程度の特別教育実習、土曜日の午後等にゼミナール及び講義を行い、地域行事やボランティア活動への参加、または、夏季休業中に企業等での体験活動を行うほか、課題選択ゼミナールを実施する。また、ゼミナールの一部・講義を大学生に公開するとともに、修了生及び教職経験年数3年次までの教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

3 公立学校教諭採用予定者への実践的指導力養成講座(人事部選考課、企画課、研修部各課)

(1)目的

平成 27 年度東京都公立学校教員採用選考候補者選考に合格した小学校教諭等の新規採用予定者に対して、平成 27 年 4 月からの勤務においてすぐに必要となる学級経営等の実践的指導力を身に付けさせる。

(2) 対象

教員採用候補者名簿登載者

(3) 内容

ア 学級経営等に関する講座

(ア) 実践的に学ぶ学級経営・学習指導

採用後の学級経営が円滑にできるように、講義や学校体験を通して児童・生徒理解や学 級集団への指導の仕方を学ぶ。 (イ) 実践的に学ぶ特別支援教育

特別支援教育の意義や発達障害等、特別な支援を必要とする児童・生徒への指導について、講義や学校体験を通して実践的に学ぶ。

(ウ) 保護者との信頼関係を築くために

保護者との信頼関係や協力体制を築くための方法、学校問題解決に向けた初期対応の方 法等を学ぶ。

イ 教科等に関する講座

(ア) 体育の実践的指導力向上(指導者講習会)

遊びながら体を鍛える取組を実施する指導者を養成し、「からだであそぼうウイーク」 の取組の一定の水準を確保する。

- (イ) 体育の実践的指導力向上(からだであそぼうウィーク) 休み時間や体育の時間に児童と楽しく体を動かし、体育の指導技術の基礎を学ぶ。
- (ウ) 理科の実践的指導力向上(楽しく演出する理科実験講座) 観察・実験に関する基礎的な知識・技能を身に付ける。
- (エ) 理科の実践的指導力向上(昆虫・動物ウォッチング) 生き物の飼育や観察に関する知識・技能を動物解説員等から学ぶ。
- (オ) 道徳の実践的指導力向上

道徳の時間の指導法の基礎を、模範授業の参観や講義等を通して学ぶ。

(カ) 外国語活動の実践的指導力向上

外国語活動の意義や指導法の基礎を学ぶ。

第5 評価委員会及び運営協議会

1 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会(企画課)

(1) 目的

外部委員による評価を取り入れ、東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進と改善・充実を図る。

(2) 構成

学識経験者、民間企業関係者、都民、センター関係者 計 10 名以内

- (3) 所掌事項
 - ア 教員研修・研究の評価に関すること
 - イ 教職員の資質・能力の向上に関すること
 - ウ その他必要な事項に関すること

2 東京都教職員研修センター運営協議会(企画課)

(1)目的

区市町村教育委員会、公立学校及び教育庁各部等との連携を図り、東京都教職員研修センター が実施する研修・研究事業について協議を行い、その円滑な実施と改善・充実を図る。

(2) 構成

東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁、東京都学校経営支援センター及び東京都教職員研修センターの関係者

- (3) 所掌事項
 - ア センターが実施する教員研修事業に関すること
 - イ センターが実施する研究事業に関すること
 - ウ 初任者研修実施に関すること
 - エ その他必要な事項に関すること

第6 予算、組織及び施設等の概要

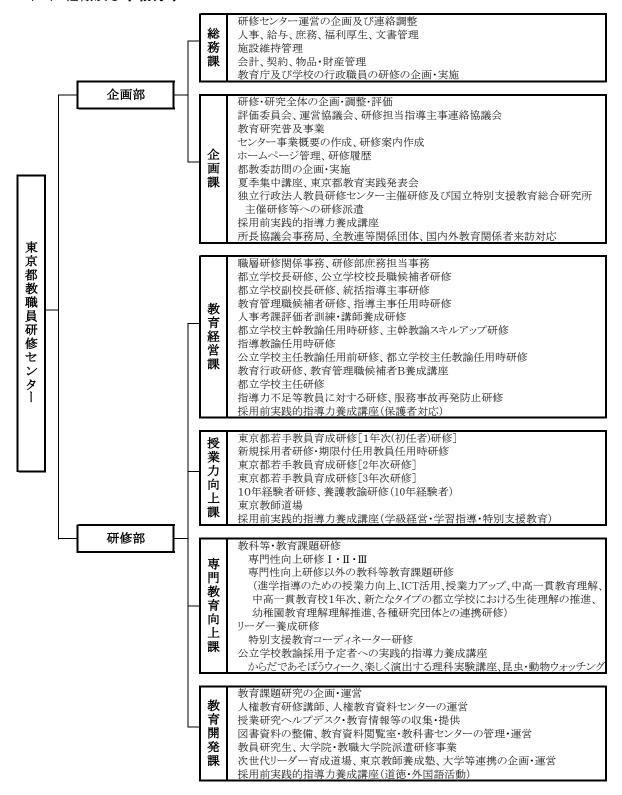
1 平成26年度予算概要

<u> </u>	1 /3	X 2 0 年度卫昇概安 	3	予算	額	
		区 分	26年度	25年度	増△減	備考
管理	里運営		178, 532	181, 122	△ 2,590	教職員研修センターの管理運営、協議会等運営
建物	勿維持領	管理	118, 250	115, 805	2, 445	教職員研修センターの建物維持管理費
	指導施設管理費 計 (a)			296, 927	△ 145	
	必	東京都若手教員育成研修	104, 103	105, 227	△ 1,124	若手教員1・2・3年次研修、新規採用養護教諭等研修
	修研	経験者研修等(10年経験者研修)	17, 266	14, 882	2, 384	教職10年経験者研修
	修	小 計	121, 369	120, 109	1, 260	
		教育管理職等研修	14, 849	15, 242	△ 393	校長、副校長、教育管理職候補者等研修
		主幹教諭研修	3, 181	3, 233	△ 52	都立学校主幹教諭任用時・スキルアップ研修
	職層	指導教諭研修	109	0	109	指導教諭任用時研修
教	研修	主任教諭研修	7, 976	9, 426	△ 1,450	主任教諭任用前・任用時研修
員の次		学校評価指導者研修	0	220	△ 220	教育管理職候補者等(指導主事)研修に統合
資質・		小 計	26, 115	28, 121	△ 2,006	
能力		文部科学省主催講座	3, 639	3, 639	0	(独) 教員研修センター研修参加等旅費
の向	専	専門研修	26, 681	26, 681	0	教科等・教育課題研修、リーダー養成研修
上	門 研	学校教育相談研修	2, 918	2, 918	0	学校教育相談研修
	修	ICT活用研修	299	299	0	都立学校ICT計画との連携講座
		小 計	33, 537	33, 537	0	
	育	特別支援コーディネーター養成研修	1, 128	1, 128	0	特別支援コーディネーターの養成
	成研修	指導力不足等教員に対する研修	2, 288	2, 434	△ 146	指導力不足等教員に対する研修
		小 計	3, 416	3, 562	△ 146	
	調	調査研究	29, 611	29, 592	19	教育に関する調査研究、教育情報資料等の提供・普及
	査研	人権教育事業	2, 844	2, 844	0	人権教育に関する資料収集・閲覧・貸出
	究	小 計	32, 455	32, 436	19	
東京	教師道	場	95, 470	95, 246	224	授業研究を通して2年間で授業力を向上
教職	大学院	派遣研修	27, 717	27, 717	0	管理職候補者・現職教員を教職大学院へ派遣
都立	高等学	校海外留学等支援事業	519, 761	311, 588	208, 173	毎年度200人規模で都立高校生の海外留学を支援
理科	教育人	材育成研修	6, 434	9, 434	△ 3,000	理数教育充実のため教員の理科指導力を向上
専門	高校教	員の指導力の向上	534	0	534	教員の自己啓発を支援
۲۷۱	じめ問	題」に関する調査研究	0	20,000	△ 20,000	事業修了
東京	教師養	成塾	65, 790	65, 622	168	小学校教諭を希望する大学4年生等を教師に養成
東京	未来塾	の運営	0	6, 279	△ 6,279	事業修了
		指導研修費 計 (b)	932, 598	753, 651	178, 947	
		教育指導奨励費 計 (a+b)	1, 229, 380	1, 050, 578	178, 802	
行政	職員研	·····································	23, 680	23, 729	△ 49	学校事務職員、教育庁事務局職員の実務・人権研修
		教育管理費 計	23, 680	23, 729	△ 49	
内部	改修工	事	102, 200	18, 773	83, 427	H25実施設計、H26~H27工事(教育相談センター移転跡)
		施設整備費 計	102, 200	18, 773	83, 427	
	į.	教職員研修センター予算総計	1, 355, 260	1, 093, 080	262, 180	
	Ą	(大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)	1, 555, 260	1, 095, 080	202, 180	

注) 建物維持管理には、東部学校経営支援センターの施設維持費を含む。

2 組織、事務分掌及び職員数

(1)組織及び事務分掌



(2) 職員数(平成26年4月1日現在)

教育監兼所長	1
部長	2
課長	8
統括指導主事	15
指導主事	39
事務職員等	17
計	82
専務的非常勤職員	80
合計	162

3 沿革

昭和14年6月 前身の東京市教育局教育研究所が発足した。

昭和29年5月 東京都立教育研究所を設置した。

昭和41年1月 目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。

昭和62年4月 東京都立多摩教育研究所を設置した。

平成8年4月 東京都総合技術教育センターを設置した。(旧都立工業技術教育センター及び 旧都立情報処理教育センターの統合)

平成13年3月 東京都立教育研究所、東京都立多摩教育研究所及び東京都総合技術教育センターを廃止した。

平成13年4月 東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、 能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一 元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育 成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。 また、新たに行政職員研修事業の移管を受けた。分館(文京区)を置いた。

平成18年4月 研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織 改編し、文京区(現在地)へ移転した。分館を統合した。

4 施設概要

(1) 東京都教職員研修センター(所在地 文京区本郷1-3-3)

建物規模 延床面積:17,027 m² ※H26.10~111研修室·北側工事予定。

区	分	延床面積	主な施設
屋	上	291 m²	アンテナ塔 EV機械室
8	階	1,169	研修室(9室)
7	階	1,159	教育開発課(東京教師養成塾、次世代リーダー育成道場) 研修室(3室)
6	階	1,159	研修室(9室) 講師控室
5	階	1,159	授業力向上課 東部学校経営支援センター
4	階	1,159	企画部長室 企画課 専門教育向上課 会議室 印刷室
3	階	1,173	研修部長室 教育経営課 教育開発課 人権教育資料室 理科室 ICT研修室 保健室
2	階	311	ピロティ
1	階	3,543	所長室 総務課 講師控室 防災センター 研修室(1室) ラウンジ 教育資料閲覧室・教科書センター
地下	71階	2,285	電気室 機械室 総務部分室 総務課分室 印刷室
地下	72階	3,619	視聴覚ホール 研修室(4室) 講師控室 ミーティングルーム
į	十	17,027	

(2) 東京都教職員研修センター立川分室(所在地 立川市錦町6-3-1多摩教育センター内)

区分	延床面積	主な施設	
3 階	1,045 m²	研修室(11室)	
2 階	458	研修室(1室) 文献室 管理室 講師控室	
地下2階	275	ことばと音の広場 準備室 調整室	
計	1,778		

5 ホームページ等による情報の提供

- (1) 東京都教職員研修センターホームページ http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/
- (2)「教育の樹」(東京都教職員研修センター メールマガジン) 実施している事業等について総合的な情報を関係機関等に情報提供するため、メールマガジン を発行している。

(3) Twitter による情報発信

アカウント @tokyoiku_kensyu (東京都教職員研修センター)

報道発表した情報、ホームページに掲載した情報、広報用印刷物に掲載した情報などのほか、 研修等に関する情報や、緊急に受講者等へ周知する必要がある情報等を発信する。

6 東京都教職員研修センター案内図

東京都教職員研修センター

〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3

電 話 03(5802)0201

FAX 03 (5802) 0333

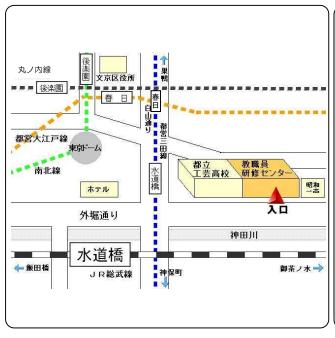
■交通■

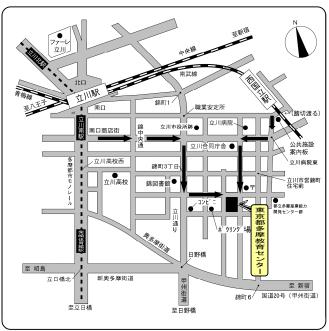
JR中央・総武線水道橋駅東口より 徒歩3分 都営地下鉄三田線水道橋駅より 徒歩3分 東京メトロ丸ノ内線後楽園駅より 徒歩10分 東京メトロ南北線後楽園駅より 徒歩10分 東京都教職員研修センター 立川分室 〒190-8543 東京都立川市錦町6-3-1 東京都多摩教育センター内

電話 042(524)6291 FAX 042(522)0544

■交通■

JR中央線立川駅より 徒歩20分 JR南武線西国立駅より 徒歩10分





平成26年度 事業概要 東京都教職員研修センター

発行日 平成26年4月1日

担当課東京都教職員研修センター企画部企画課所在地〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3

電 話 03-5802-0266 FAX 03-5802-2077

E-mail S0200328@section.metro.tokyo.jp

ホームページ http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/